

Environment

17 環境総括役員メッセージ

17 気候変動をはじめとする社会課題の解決

20 気候変動への対応

28 生物多様性保全

30 水資源の保全

32 環境汚染予防

34 資源循環

37 環境マネジメントシステム

環境負荷データのバウンダリー変更について

環境分野の社会課題解決にはアンリツグループ全体で取り組んでいます。環境負荷に関する数値のバウンダリーは、アンリツ(株)および下記の日本・海外のグループ会社です。海外のグループ会社は環境負荷の大きい開発・製造拠点を対象とし、()書きした項目を開示データに含めています。2050年のカーボンニュートラル実現に向けてSBT1.5℃目標*に整合したCO₂排出量削減目標を策定した際、(株)高砂製作所とAnritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.をバウンダリーに追加しました。これを受け、「気候変動への対応」パートで報告しているScope1、2のCO₂排出量、エネルギー消費量はSBT1.5℃目標の基準年度である2021年度から、Scope3のCategory1、3、11も2021年度からこのバウンダリーで集計しています。ただし、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu EMEA Ltd.、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.のScope1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動以外のScope3は該当しない、あるいは値が小さいため、算定対象外としています。バウンダリーの見直しにより、サステナビリティレポート2022で報告したデータとは異なっています。なお、**P.14**で掲載しているサステナビリティ目標における環境分野の目標と進捗はバウンダリー変更前の値となっています。

※ SBT1.5℃目標：SBTはScience Based Targets(科学的根拠に基づく目標)の略。1.5℃目標は、世界の気温上昇を産業革命前より1.5℃に抑える目標

日本のグループ会社

東北アンリツ(株)、アンリツカスタマーサポート(株)、アンリツインフィビス(株)、(株)高砂製作所、アンリツデバイス(株)、アンリツ興産(株)、ATテクマック(株)、AK Radio Design(株)

海外のグループ会社

米国：Anritsu Company (CO₂排出量・エネルギー、水使用量、廃棄物)、Anritsu Infivis Inc. (CO₂排出量・エネルギー消費量)
英国：Anritsu EMEA Ltd. (CO₂排出量・エネルギー、水使用量、廃棄物)
ルーマニア：Anritsu Solutions S.R.L. (CO₂排出量・エネルギー)
中国：Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (CO₂排出量・エネルギー)
タイ：Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (CO₂排出量・エネルギー)

報告単位

アンリツは、日本のグループ会社における環境マネジメントを地区別で行っています。本レポートにおいても、原則次の地区名で報告しています。
厚木地区：神奈川県厚木市に所在するアンリツ(株)、アンリツカスタマーサポート(株)、アンリツインフィビス(株)、アンリツデバイス(株)、アンリツ興産(株)、AK Radio Design(株)
平塚地区：神奈川県平塚市に所在するATテクマック(株)
東北地区：福島県郡山市に所在する東北アンリツ(株)
川崎・鶴岡地区：神奈川県川崎市および山形県鶴岡市に所在する(株)高砂製作所
なお、海外のグループ会社は会社名で報告しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

環境総括役員メッセージ

脱炭素に向け加速します

代表取締役 社長 グループCEO 環境総括
濱田 宏一



アンリツは2022年12月に、2050年カーボンニュートラル実現を宣言し、Race To Zeroへ参加しました。これにより、アンリツは2030年までの温室効果ガス削減目標を引き上げ、太陽光による再生可能エネルギーを自家発電し自家消費する「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」への取り組みを強化します。

具体的には、2022年度は東北地区で太陽光発電設備の増設と発電電力を有効活用するための大型蓄電設備を設置しました。2023年度は厚木地区で太陽光発電設備の増設を行います。また、省エネ対策も強化し、2023年3月から立ち上げた省エネ対策チームを中心に、全社空調設備の運転状況の適切な管理、生産・事務用機器の節電を推進しています。

2022年度、アンリツは本社を置く神奈川県厚木市の生物多様性保全を目的として、丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。本委員会を通じた植林活動は脱炭素にも貢献しており、従業員やその家族が積極的に参加しています。この活動を通じて得た環境意識の高まりが、2023年度からスタートした「プラスチックごみゼロ」の取り組みにも良い影響をもたらすことを期待しています。

アンリツは今後も、「気候変動への対応」に重きを置き、脱炭素への活動を加速することにより、人と地球にやさしい未来づくりに貢献していきます。

Environment

気候変動をはじめとする社会課題の解決

社会課題の考え方

地球環境の保全は、社会の持続的な発展に欠かせない取り組みであり、地球環境をより良いものにし、将来に引き継いでいくことが企業の責任です。

アンリツは、気候変動、生物多様性、水資源、環境汚染予防、資源循環の分野で、環境負荷低減に注力しています。

特に、気候変動は生活やビジネスの重大なリスクであり、その対応をマテリアリティとしています。カーボンニュートラルを目指す活動と製品を通じた環境負荷低減を両輪として、気候変動の抑制に貢献します。

方針

アンリツは環境方針で環境理念、行動指針を定めています。その上位の方針にあたるサステナビリティ方針では、「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します」と掲げています。

これらの方針の下、再生可能エネルギーの自家発電を重視した温室効果ガス排出量削減活動や省エネルギー活動、環境配慮型製品や脱炭素社会の実現に貢献する製品の提供、プラスチックごみ排出ゼロなどの活動を通じ

て、社会課題の解決に取り組みます。

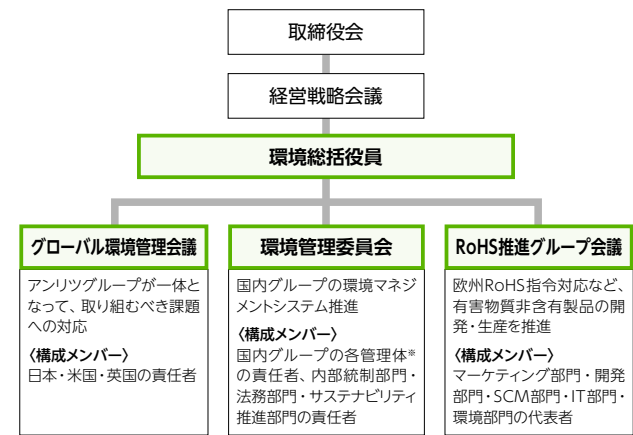
WEB サステナビリティ方針

WEB 環境方針

体制 ※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です

取締役会の監督の下、環境総括役員（現在は社長・グループCEO）がリスク管理責任者として、環境マネジメントを推進しています。環境総括役員は、当社グループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境総括責任者代行を任命し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務めさせ、リスクと機会をグローバルに評価・管理させています。また、同役員は、経営戦略会議および取締役会にマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。

環境マネジメント体制図



※ 環境管理活動の活動単位

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

取り組み・活動実績

● 社会の要請に応える取り組み

環境課題	目標	主な取り組み	2022年度の進捗
気候変動の抑制	・2050年カーボンニュートラル実現	・中間目標となるSBT1.5℃目標に整合したScope1+2 ^{*1} 、Scope3 ^{*2} (Category1、11) ^{*3} におけるCO ₂ 排出量削減目標の達成 [中間目標] ・Scope1+2：2030年までに2021年度比で42%削減 ・Scope3(Category1、11)：2030年までに基準年度比(2018年度から2021年度までの平均値) ^{*4} で27%削減	・2023年5月に、SBTイニシアチブ ^{*5} にScope1+2におけるSBT1.5℃目標、Scope3における目標の再申請を実施 [中間目標の2022年度進捗] ・Scope1+2：6.2%増加 ・Scope3(Category1、11)：8.4%削減 P.22
		・太陽光発電設備を自社で導入し、自家発電を行うことで、2018年度の電力消費量(バウンダリー変更前)を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を30%程度まで高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30 ^{*6} 」の推進	・東北アンリツ第二工場で1,100kWの太陽光発電設備増設と蓄電容量2,400kWhの蓄電設備を導入(増設した太陽光発電設備は2023年1月から、蓄電設備は同年6月から稼働) ・2022年度の太陽光発電比率：7.2% P.23
生物多様性保全	・生物多様性の保全、再生活動の推進	・本社を置く神奈川県厚木市周辺の自然保護活動 ・森林の保全活動	・丹沢大山自然再生委員会への加盟と植林活動への参加 ・FSC [®] 認証 ^{*7} 取得による認証紙の使用 P.29
水使用量の削減	・国内グループの水使用量を62,000m ³ (概ね2019年度の水準)以下に維持	・節水設備の導入 ・工場における循環水の使用	・57,430m ³ の使用となり目標達成 P.30
環境汚染予防	・工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持(厚木地区)	・事業活動で使用している化学物質の厳重な管理、漏洩防止 ・RoHS指令、米国有害物質規制法(TSCA)対応など、製品への有害物質使用抑制、防止	・自主管理基準超過ゼロを維持 P.32
資源循環	・国内グループの廃棄物ゼロエミッション ^{*8} を維持 ・2030年度までに国内グループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減 ^{*9} ・2030年度まで、厚木地区の一般廃棄物の排出量を毎年度36t以下にする	・2030年度プラスチックごみ排出量ゼロを目指すプラスチック基本方針制定 ・ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル開始(2022年11月から) ・製品包装において、木箱包装から強化ダンボール包装への置き換えを推進	・廃棄物ゼロエミッション達成 ・国内グループの産業廃棄物排出量売上高原単位：3.7%削減 ・厚木地区の一般廃棄物排出量：33.8tの排出に抑制 P.34

※1 Scope1+2：Scope1は直接的なCO₂排出。Scope2はエネルギー起源の間接的なCO₂排出
※2 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO₂排出
※3 Category1、11：Category1は購入した製品・サービス。Category11は販売した製品の使用
※4 算定に当たっては、2022年1月にアンリツグループに加わった(株)高砂製作所の製品の年度ごとのCO₂排出量を加算。(同社の製品のCO₂排出量は出荷状況により年度ごとに大きく変動するため、複数年度の平均値を基準年度の目標値として設定)
※5 SBTイニシアチブ：企業に対し「科学的根拠」に基づく「二酸化炭素排出量削減目標」を立てることを求めている国際的なイニシアチブ
※6 Anritsu Climate Change Action PGRE 30：PGREはPrivate Generation Renewable Energyの略。再生可能エネルギーの自家発電・自家消費を行う施策。なお、アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量を除く
※7 FSC[®](Forest Stewardship Council[®])が行っている持続可能な森林管理の下で作られた製品を認証する制度
※8 廃棄物ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態
※9 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

● 製品を通じた環境負荷低減への貢献

環境配慮型製品の開発

アンリツは、独自の環境配慮型製品認定制度を設けています。全ての開発製品においてグローバル製品アセスメントを実施し、「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定しています。グローバル製品アセスメントの評価は、下表の項目で行っています。製品アセスメントやライフサイクルアセスメント (LCA) の結果は、より環境負荷の小さい製品開発に生かしています。

2022年度の売上高に対する環境配慮型製品の割合は92%、「エクセレント エコ製品」の割合は83%でした。

また、国内グループでは、環境配慮型製品設計の環境保全コストと、それに対する経済効果を算定しています。2022年度のコストは24百万円、経済効果はみなしで165百万円でした。

グローバル製品アセスメントの評価項目

評価項目	内容
基本項目	基準製品との比較による体積、質量や消費電力などの改善性。基準製品は評価する製品に機能や性能などが近い従来製品としています
環境負荷削減	CO ₂ 排出量削減、省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減状況
LCA	開発完了時には、LCA評価を行って製品ライフサイクルの各プロセスでのCO ₂ 排出量をレビュー

WEB エクセレント エコ製品

WEB グローバル製品アセスメント

各事業セグメントにおける環境負荷低減の取り組み

事業セグメント	主な取り組み	貢献領域
通信計測事業	電気自動車に搭載される通信機器の品質保証	電気自動車の普及によるCO ₂ 排出量の削減
	バッテリーで動作する小型・軽量測定器の提供	お客様の使用時におけるCO ₂ 排出量の削減、測定器製造における省資源
	ソフトウェアベースの測定ソリューションの提供	測定器 (ハードウェア) の長寿命化、高機能化・多機能化による省資源
	複数の携帯端末を1台で試験できる測定器、複数の測定機能を1台に搭載した測定器の提供	
PQA事業	食品・医薬品の品質を高速・高感度に試験できる検査機器の提供	食料資源の有効活用、食品ロスの削減 (省資源)
	X線検査装置内の発熱抑制による冷却機能の不要化	製品使用時の省エネルギーとCO ₂ 排出量の削減
環境計測事業	電気自動車に搭載されるバッテリーの品質評価用測定器の提供	電気自動車の普及によるCO ₂ 排出量の削減
	河川や道路の広域映像監視システムの提供	気候変動への適応 (自然災害に対する防災・減災)
センシング&デバイス事業	長距離伝送システムの導入を可能とする半導体光増幅器の提供	データセンターの増設数減少による省資源、CO ₂ 排出量の削減
	高温環境で動作する半導体光増幅器の提供	冷却するためのエネルギー消費量 (CO ₂ 排出量) の削減

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

気候変動への対応

社会課題に対する考え方

地球温暖化による気候変動の影響が深刻化し、台風や洪水などの自然災害が頻発化、激甚化している今日、気候変動の抑制は、国際社会共通の課題となっています。

アンリツは、気候変動への対応を環境分野におけるマテリアリティに据え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの自家発電・自社消費を重視した温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。また、気候変動の緩和および適応に貢献する製品・ソリューション（環境配慮型製品）の提供に注力しています。

方針

カーボンニュートラル実現に向け、自社で太陽光発電設備を導入し、追加性のある再生可能エネルギーによる自家発電比率向上に取り組み、温室効果ガスの排出量削減に直接貢献します。これに加え、工場・オフィスでの省エネルギー活動、サプライヤーとの協働、省エネ製品の開発などを通じて、バリューチェーン全体で消費電力を低減します。

TCFD対応

● TCFDへの賛同

Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）は、G20金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォースで、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の充実を目的としています。アンリツは2021年6月30日にTCFDに賛同し、その提言に準拠して情報を開示しています。



● TCFD提言に沿った開示

ガバナンス

気候変動に関する取り組みの推進は、取締役会の監督の下、グループCEOおよびCFOが責任を負っています。リスクと機会の管理は、グループ全体のリスクマネジメントシステムに組み込まれ、環境総括役員（現在は、社長・グループCEO）がリスク管理責任者としての責務を負っています。環境総括役員は当社グループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境総括責任者代行を任命し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務めさせ、リスクと機会をグローバル

に評価・管理させています。また、環境総括役員が経営戦略会議および取締役会に、年間を通したリスクと機会のマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。気候変動に関する情報開示については、中期経営計画（GLP）の策定もしくはレビューとして毎年度経営戦略会議で審議・承認し、取締役会に報告し、その監督の下で行います。

P.66 リスクマネジメント

戦略

気温が1.5℃あるいは4℃上昇する場合のシナリオをベースに、短期（1年）・中期（3年）・長期（～30年）のリスクと機会を抽出し、気候変動に関する分析を実施しています。その結果、両シナリオ分析において、規制強化の影響や生産拠点の一部での物理的な影響を想定し、対応策を検討しました。また、気候変動への対応を経営上の重要課題と位置づけ、バリューチェーン全体を含めて事業戦略と財務計画への影響を考慮した対応策を定めています。

タイプ	要因	シナリオ ^{※1}	想定シナリオの詳細	時間的視点	想定される影響	影響度 ^{※2}	対応策
移行リスク	炭素税の課税	1.5℃ ^{※3}	・脱炭素社会への移行を促進するために、各国で温室効果ガスの排出に対して炭素税が課される	長期	・2030年までに国内でも炭素税が課税されることを予想。事業活動に伴う温室効果ガスに課税され、操業コストが増加する	やや大	・Scope1+2の削減を1.5℃目標に強化 ・Scope1+2の削減を進めることで、炭素税による操業コストの増加に備える
			・原価上昇や調達難などの影響を受ける企業が増加することにより、エネルギーや素材・部材の価格が高騰し、企業の業績が悪化する	中期	・世界規模の景気停滞により、5Gスマホ加入者が増加せず、関連企業の投資が縮小・遅延して、売上が減少する ・調達難や部材のコスト増により製品の原価が上昇し、利益が減少する	大	・ソフトウェアベースの仮想化試験環境(Virtual Signaling Tester) やクラウドベースのソリューション開発を促進し、部材価格の変動影響が少ないビジネスモデルを構築する
物理リスク	自然災害の頻発化・激甚化	4℃ ^{※4}	・世界平均気温の上昇により、各地で異常気象が頻発化・激甚化する	長期	・台風や洪水によって、生産工場の操業や部材の調達に影響が出る	大	・主力機器の生産を担う東北アンリツ(株)では、2013年に洪水の心配のない場所に第二工場を新設して主要生産ラインを移すとともに、第一工場の生産ラインも2階以上に移設した。2022年6月には、第二工場に新棟を建設し、災害リスクのさらなる低減を図った ・サプライヤーの主要な製造・販売拠点をマップ化して、災害時の調達への影響を最小化している。また、複数社からの購買も可能な体制を整えている
機会	エネルギーミックスの変化	1.5℃	・脱炭素社会への移行にあたって、国内の電源構成が変化し、再生可能エネルギーの発電比率が高まる	長期	・系統電力の料金上昇が懸念される一方で、太陽光発電設備の導入コストは低下すると予想。積極的な太陽光自家発電設備導入の機会にする	やや大	・[Anritsu Climate Change Action PGRE 30] の推進によって、自家発電比率を高め、購入電力量を削減する。2022年度は東北アンリツ第二工場にメガソーラー発電設備と蓄電池を設置した
	省エネ技術の進展		・省エネ技術への投資がより活発になり、技術革新が起こり、新技術が普及する	中期	・新たな省エネ技術を自社製品に取り入れることによって、製品の環境付加価値を向上させる	やや大	・製品アセスメントの強化により、環境配慮型製品の開発を推進し、製品の省エネ化を図る。また省エネ部品を積極的に採用する
	市場の変化		・社会の環境意識が高まり、高機能と環境性能(省エネ)を両立する商品へのニーズが高まる	長期	・高い検出精度を誇る金属検出機などの食品加工工場向けの製品は、食品ロスやそれに付随する資源消費を抑えることができるため、競争力が高まる	やや大	・より高精度、かつ省エネルギーな金属検出機などの食品加工工場向けの製品開発を推進する
				中期	・グリーン調達が浸透して、試作機を不要とする製品開発を望む顧客が増加する。仮想化(ソフトウェアベース)、CI/CD/CT化などシミュレーション試験環境の需要が高まる	やや大	・ソフトウェアベースの仮想化試験環境(Virtual Signaling Tester) のソリューションを提供する
					・電力消費量を低減した次世代グリーンデータセンター実現のため、光電融合技術による省電力化の研究開発が活発化する。光電融合デバイス(Co Packaged Optics)の開発・製造用測定器の需要が高まる	やや大	・光電融合デバイスの開発・製造向けソリューションを提供する
	自然災害の頻発化・激甚化	4℃	・世界平均気温の上昇により、各地で異常気象が頻発化・激甚化する	長期	・化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進展し、電気自動車が急速に普及する。高効率パワートレインや電池の開発に不可欠な評価機器の需要が高まる ・再生可能エネルギーや燃料電池の効率的活用に向けて、エネルギーマネジメントシステムの需要が拡大する	やや大	・電気自動車に搭載される二次電池、燃料電池、パワートレインなどの品質の向上や開発の効率化に貢献するテストソリューションの開発および提供を強化する ・再生可能エネルギーや燃料電池の効率的活用では、パートナーと協働して事業機会を獲得し、ソリューションを提供する
					・防災設備への投資が増加し、河川や道路の監視業務を支える防災・減災ソリューションの需要が高まる	中	・映像情報システム [SigthtVisor™ シリーズ] を始めとした防災・減災に寄与する製品の開発・販売体制を強化する

※1 参照シナリオ：【移行】IEA NZE by 2050 【物理】IPCC RCP 8.5
※2 「影響度」は、売上・利益などの財務上の影響額とそのリスクと機会が顕在化する可能性を考慮して、「大、やや大、中、やや小、小」の5段階で当社独自の基準に基づいて判断したもの。なお、影響度の低い「やや小」と「小」の掲載は省略
※3 1.5℃シナリオ：非常に厳しい温暖化対策がとられ、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ1.5℃の上昇に収まるシナリオ
※4 4℃シナリオ：現状を上回る温暖化対策がとられず、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ4℃上昇するシナリオ

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

リスク管理

リスクと機会については、各事業部門、コーポレート部門、グループ会社が中期経営計画 (GLP) で抽出しています。環境管理委員会は、それらの発生の可能性と影響度から重要な項目を抽出し、対応策を特定しています。その結果は定期的に経営戦略会議で審議・承認され、取締役会へ報告されています。また、気候変動のリスクと機会は環境リスクに含まれ、グループ全社で総合的に管理するリスクマネジメントシステムに組み込まれています。

P.66 リスクマネジメント

指標と目標

温室効果ガス (CO₂換算) 排出量 (Scope1+2およびScope3) と再生可能エネルギー自家発電比率を指標としています。CO₂排出量の実績は、米国カリフォルニア州で配電会社から誤ったメーターを読み取っていたとの報告を受けたため、換算係数を再調査した結果、排出量を2015年度から訂正しました。

Scope1+2のCO₂排出量削減については、その大部分がエネルギー消費によるものであるため、工場やオフィスでの省エネ活動と太陽光自家発電設備の増設が主な取り組みとなります。Scope3では、サプライヤーとの協働や当社省エネ製品への切り替えを進め、Scope3総排出量の約80% (2022年度は75.6%) を占める「購入した製品・サービス (Category1)」と「販売した製品の使用 (Category11)」のCO₂排出量を削減することが主な取り組みとなります。

2022年12月に、2050年までに事業活動に伴う温

室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指す宣言を行い、国連気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC) のRace To Zeroに参加しました。これらに対応するため、2030年をターゲットとするScope1+2の中期目標を「産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃に抑える」水準と整合した目標に引き上げ、2023年5月にSBTイニシアチブに再申請しました。合わせてScope3のCategory1、11についても目標の見直しを行いました。その際に (株) 高砂製作所やPQA事業の海外開発・製造拠点などを含めるバウンダリーの変更を行っています。

KPI	目標	2022年度進捗
Scope1+2 : 温室効果ガス排出量の削減	2050年までにカーボンニュートラルを実現する	2021年度比で6.2%増加
	2030年度までに2021年度比で42%削減する	
Scope3 (Category1、11) : 温室効果ガス排出量の削減	2030年度までに基準年度比 (2018年度から2021年度までの平均値) で27%削減する	基準年度比で8.4%削減
太陽光自家発電比率の向上	2018年度のアンリツグループの電力消費量* (バウンダリー変更前) を基準に、2030年ごろまでに0.8%から30%程度まで高める (PGRE 30)	7.2%

※ アンリツ (株) の100%子会社ではないATテクマック (株) の電力消費量は除く

その他の目標と進捗

● 電機・電子業界の策定した目標と省エネ法の目標と進捗

電機・電子業界は、経団連が策定した「カーボン

ニュートラル行動計画」*に参加し、生産プロセスのエネルギー効率を年平均1%改善することを目標としています。また、省エネ法では「エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善」を求めています。アンリツはこれらについても目標として設定しています。

※ 経団連が策定した計画。2050年における世界の温室効果ガス排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすことを掲げている

目標	2022年度実績
基準年度比 (2020年度) で、2030年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成 (電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画)	14%増加
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善	4.6%改善*

※ 東北アンリツ (株) は特定事業者に指定されたため、国内グループの集計対象外

取り組み・活動実績

● 2050年カーボンニュートラル宣言

アンリツは2022年12月に、2050年に事業活動 (Scope1+2) に伴う温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル宣言を行いました。これを達成するために、2030年をターゲットとする中間目標を見直して気候変動イニシアティブ (JCI) に左記の表内のScope1+2とScope3の目標を提出し、UNFCCCのRace To Zeroへ参加しました。



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

アンリツは気候変動対策において、厚木地区、東北地区、Anritsu Company (米国) に太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーを自家発電・自家消費する「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」(以下PGRE 30) を、2030年頃まで優先して推進します。さらにグリーン電力証書の購入や燃料電池などによる水素エネルギー活用などを検討することにより、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

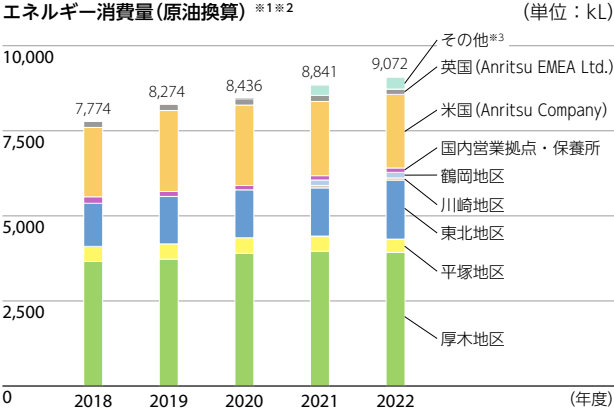
● Scope1+2におけるCO₂排出量削減

アンリツは、Scope1+2におけるCO₂排出量の削減施策として、PGRE 30と事業活動における省エネを推進しています。

2022年度は、SBT1.5℃目標に伴うバウンダリー追加に加え、東北アンリツ第二工場の増設や厚木地区、郡山地区で使用している空調機からのフロン漏洩、国内の電力会社の換算係数の引き上げなどにより、CO₂排出量が増加しました。

この結果、Scope1+2のCO₂排出量は、SBT1.5℃目標の基準年度である2021年度比6.2%の増加となりました。また、太陽光発電が含まれない原油換算したエネルギー消費量は2021年度比2.6%の増加でした。

2023年3月には省エネ対策チームを立ち上げ、エネルギー消費量の削減を進めています。



※1 本エネルギー消費量は、アンリツグループ全体のエネルギー消費量の95%以上を占める
※2 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値
※3 その他は、Anritsu Solutions S.R.L., Anritsu Infivis Inc., Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd., Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

PGRE 30の進捗

PGRE 30では厚木地区、東北地区、Anritsu Company (米国) で太陽光発電を行い、自社の事業用エネルギーとして消費します。この予算は経営戦略会議、取締役会にて承認されています。

2022年度は、東北地区の東北アンリツ第二工場では1,100kWの太陽光発電設備を増設しました。これにより、アンリツグループ全体の太陽光発電能力は2,500kWとなりました。加えて、蓄電容量2,400kWh(出力400kW)の大容量蓄電設備を導入しました。余剰電力を蓄電し夜間に放電することで自家消費の比率を高め、CO₂排出量削減に貢献します。また、停電時には非常用電源の役割を担います。

増設した太陽光発電設備は2023年1月から、蓄電池

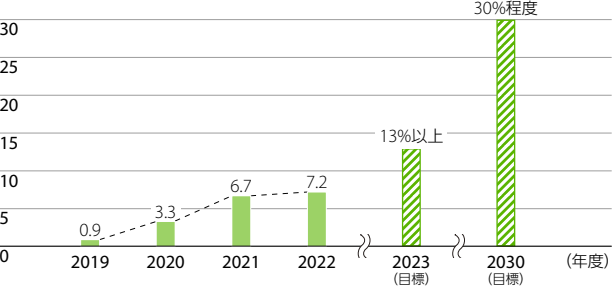
は2023年6月から稼働しています。

米国の太陽光発電量は、発電設備の施工会社が管理するソフトウェアで取得したデータを集計しています。2022年度の発電量を確認する過程で、月別発電量の傾向に明らかな違いが見られました。そこで、2021年度に遡ってデータを再調査したところ、ソフトウェアのバグにより実際よりも過剰なデータとなっていたと結論付けました。さらに、2021年度のCO₂排出量の実績において、配電会社が2020年7月から2022年10月まで異なったメーターを読み取っていたため、購入電力が過少に請求されていたことが判明しました。2021年度に遡り見直しを行った結果、2021年度の自家発電比率を16.8%から6.7%に修正しました。2022年度のアンリツグループ全体の太陽光発電比率は7.2%となりました。

太陽光自家発電量と自家消費量 (単位: MWh)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発電量	241	246	892	1,791	1,941
消費量	225	239	891	1,790	1,929

PGRE 30太陽光自家発電比率 (単位: %)



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance



厚木地区の太陽光発電設備

Anritsu Copmpany (米国) の太陽光発電設備



東北地区の太陽光発電設備 (左) と蓄電設備 (右)

事業活動におけるCO₂排出量削減

アンリツは、従来から以下の施策を中心にCO₂排出量の削減を進めています。

・グリーン電力

東北地区：2020年6月から購入電力の4%をグリーン電力に切り替え

厚木地区：2022年6月から厚木市田村町のテクノオフィス (営業オフィスビル) の購入電力の70%、2023年4月から100%をグリーン電力に切り替え

・エネルギー転換

東北地区で、2021年度から給湯燃料を重油から天然ガスに変更

・照明のLED化

・エネルギー効率の良い空調機設備への更新

・冷暖房設定温度の適切な管理、こまめな消灯

・事務機器、生産用機器の節電の徹底

・執務エリア集約による空調の一部停止

● Scope3における取り組み

アンリツは、Scope3の購入した製品・サービス (Category1) と販売した製品の使用 (Category11) によるCO₂排出量の削減に注力しています。SBT1.5℃目標策定に伴うバウンダリーの追加に加え、Category1では、サプライヤーが公開しているScope1+2、Scope3のCategory1から8のデータを取り入れて算定する方法に変更しました。Scope3が未公開の場合はこれまで通りScope1+2の排出量を用い、係数を乗じて算定しています。Scope3の公開データを使用することで、より実態に即したCO₂排出量となっています。

Category11では、製品の生涯稼働時間に加え、お客様の再生可能エネルギーの導入率も加味した算定方法に変更しています。

2022年度のCategory1のCO₂排出量は基準年度比4.5%増加となりました。一方Category11では19.0%削減でき、Category1+11では8.4%の削減となりました。

Category1のCO₂排出量削減

サプライヤーとの情報交換会でSBT目標達成への協力を要請しています。また、「アンリツ環境レター」でアンリツの気候変動対策と実績を紹介し、省エネ、再エネ導入を依頼し、対応状況をアンケート調査で確認しています。

サプライヤーからのデータを基に算出した2022年度の連結売上高あたりのCO₂排出量は、基準年度比で約1%の削減となりました。

Category11のCO₂排出量削減

アンリツは、独自の基準により「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定する環境配慮型製品開発制度を導入し、製品の消費電力低減に取り組んでいます。製品ライフサイクルの各段階でCO₂排出量を把握し、次の開発に生かしています。「エクセレント エコ製品」についてはカーボンフットプリントを開示しています。エクセレント エコ製品以外でも、LCAを実施した製品については問い合わせに応じてカーボンフットプリントを回答しています。

2020年度からCO₂排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で連携し、CO₂排出量削減活動を行っています。また、2022年1月にアンリツグループに加わった (株) 高砂製作所の製品においてもCategory11の削減目標を設定し、活動を開始しました。

Category4 (輸送・配送) のCO₂排出量削減

国内グループでは、専用コンテナを使ったトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトや積載率向上など、輸送・配送に関わるCO₂排出量削減を進めています。2022年度は、厚木地区から九州方面へ出荷する製品の50%を鉄道輸送することに取り組み、目標を上回る69.8%を実現しました。また、厚木地区と北海道間についても検討を行い、モーダルシフトが可能であることを確認しました。今後は、小ロットの輸送手段として海上輸送を検討し、CO₂排出量削減を一層進めていきます。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

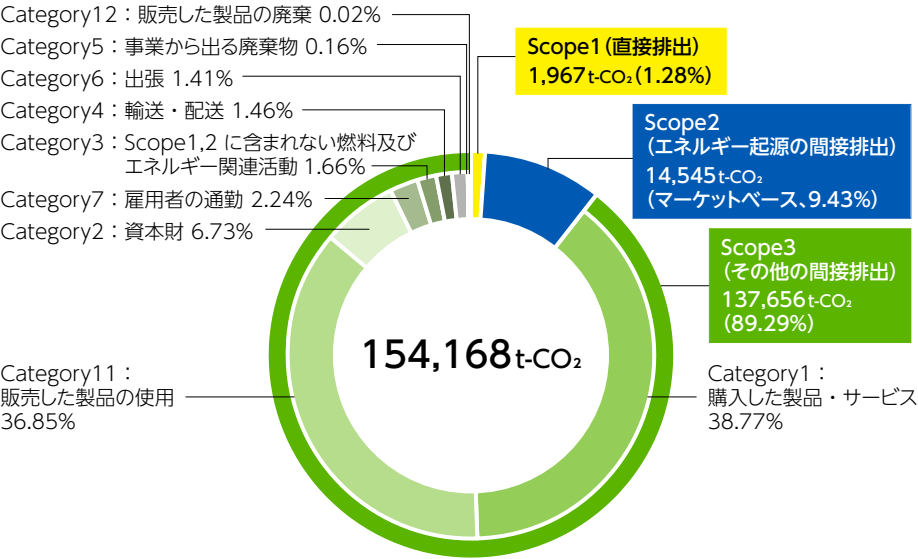
● Scope1+2、Scope3 CO₂排出量関連データ※1

年度別CO₂排出量 (単位：t-CO₂)

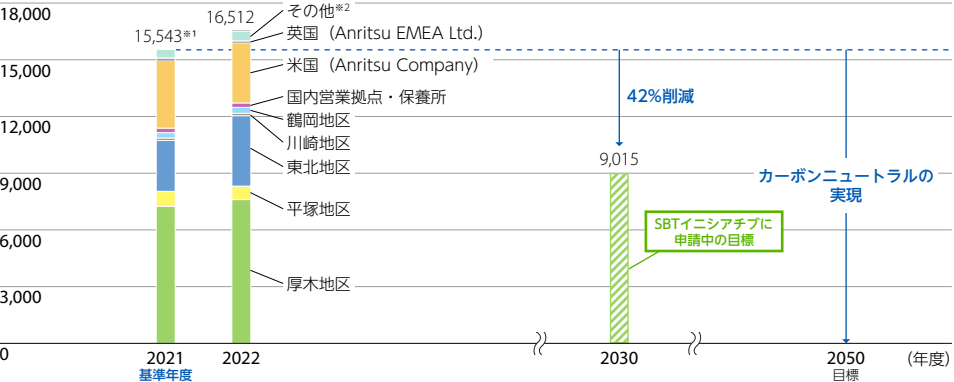
CO ₂ 排出量	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総CO ₂ 排出量※2	119,984	120,896	113,097	151,901	154,168
Scope1	1,574	1,649	1,602	1,471	1,967
Scope2(マーケットベース)※3※4	12,858	13,294	13,573	14,072	14,545
Scope2(ロケーションベース)※4	11,991	11,804	11,586	12,275	12,732
Scope3※5※6	105,552	105,952	97,922	136,358	137,656
Category1※7	29,057	26,078	26,756	60,151	59,771
Category2	4,996	7,625	9,939	10,313	10,374
Category3	998	2,064	2,356	2,469	2,554
Category4	2,791	3,254	2,534	2,141	2,245
Category5	145	245	200	227	241
Category6	4,002	3,685	293	742	2,170
Category7	3,404	3,671	2,376	2,580	3,453
Category8	0	0	0	0	0
Category9					
Category10	0	0	0	0	0
Category11※8	60,126	59,297	53,436	57,707	56,816
Category12	33	34	31	29	32
Category13	0	0	0	0	0
Category14	0	0	0	0	0
Category15	0	0	0	0	0

※1 CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含む
※2 排出実績の算定値については、第三者検証を受審済み。なお、総CO₂排出量は、Scope1、Scope2(マーケットベース)およびScope3のCO₂排出量の合計値。また、米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値
※3 マーケットベース：電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算出を行う方式
※4 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値
※5 Category8、10、13～15はアンリツグループの事業に関連していないため、CO₂の排出はなし
※6 Category9は算定困難なため、未算出
※7 Category1：2021年度から算定方法を変更
※8 Category11：2021年度から算定方法を変更

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2022年度)



Scope1+2のCO₂排出量と削減目標 (単位：t-CO₂)



※1 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値
※2 その他は、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

Scope1+2 CO₂排出原単位(連結売上高) (単位：t-CO₂／億円)

	2021年度	2022年度
Scope1+2 CO ₂ 排出原単位(連結売上高) ^{※1※2}	14.7	14.9

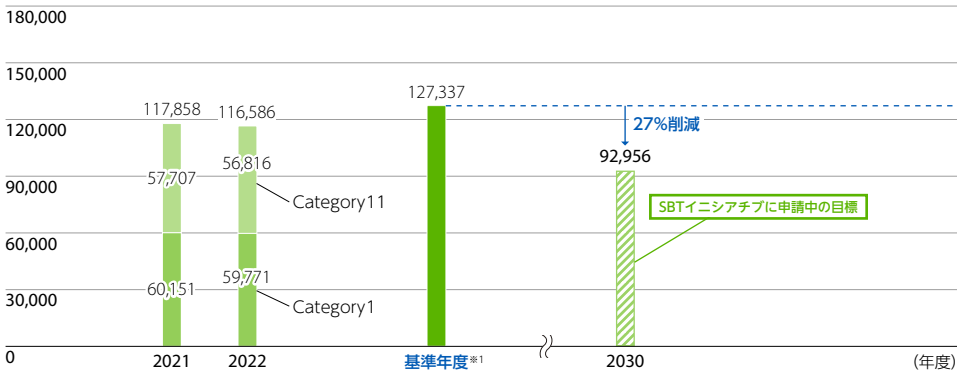
※1 Scope1+2 CO₂排出量(マーケットベース)/売上高
 ※2 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値

Scope1 GHG分類別排出量 (単位：t-CO₂)

分類	2021年度	2022年度
Scope1 GHG総排出量	1,471	1,967
CO ₂	1,368	1,402
CH ₄	0	0
N ₂ O	1	1
HFCs ^{※1}	5	486
PFCs	85	62
SF ₆	12	16
HCFCs	2	0

※1 2022年度の値は、2022年1月に厚木地区、2022年4月、10月に郡山地区で発生した空調機からのフロンガス漏洩により増加

Scope3 Category1 + Category11におけるCO₂排出量削減目標 (単位：t-CO₂)



※ 本CO₂排出量は、Scope3における全排出量の84.5%を占める
 ※1 2018年度から2021年度までのCO₂排出量の平均値。算定に当たっては、2022年1月にアンリツグループに加わった(株)高砂製作所の製品の年度ごとのCO₂排出量を加算。(同社の製品のCO₂排出量は出荷状況により年度ごとに大きく変動するため、複数年度の平均値を基準年度の目標値として設定)

● エネルギー消費量関連データ

エネルギー消費量^{※1}と削減量^{※2※3} (単位：GJ)

エネルギー種類 ^{※4※5}	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	301,920	321,340	331,766	351,066	362,383	-11,316
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	24,364	23,539	23,268	22,248	22,657	-409
A重油 ^{※6}	5,018	4,439	5,502	5,216	5,320	-104
軽油 ^{※6}	224	165	178	150	130	20
ガソリン ^{※6}	9,098	8,926	7,857	7,594	8,340	-746
灯油 ^{※6}	932	859	859	859	859	0
都市ガス ^{※6}	2,750	3,054	2,650	2,861	2,837	23
LPG ^{※7}	115	78	93	130	131	-1
天然ガス ^{※6}	6,227	6,018	6,130	5,438	5,040	399
太陽光自家発電電力 ^{※8}	812	859	3,208	6,443	6,943	-501
購入電力 ^{※5※6※9}	276,744	296,942	305,290	322,376	332,782	-10,407

※1 エネルギー消費量算定方法：消費量×変換係数
 ※2 エネルギー削減量算定方法：2021年度実績-2022年度実績
 ※3 削減量の基準年は、SBT1.5℃目標の基準年である2021年度とする
 ※4 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はなし
 ※5 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略
 ※6 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」
 ※7 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」50.8x(1/458)(プロパン・ブタンの混合m換算)
 ※8 発電量測定データに異常値が含まれることが判明したため、2021年度に遡り、異常値を推定値に置き換えた値に訂正
 ※9 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値

エネルギー消費原単位 (単位：GJ／億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー原単位(売上高) ^{※1※2※3}	302	299	313	333	327

※1 組織内総エネルギー消費量/売上高
 ※2 米国における配電会社の請求書記載の電力使用量の誤りを受け、訂正した値
 ※3 発電量測定データに異常値が含まれることが判明したため、2021年度に遡り、異常値を推定値に置き換えた値に訂正

製品使用時のエネルギー削減量^{※1※2}とCO₂削減量(みなし削減効果)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー削減量 ^{※3} (GJ)	71,744	85,847	95,347	84,869	54,853
CO ₂ 削減量 ^{※4※5} (t-CO ₂)	3,569	3,978	4,256	3,686	2,388

※1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数
 ※2 対象は製品アセスメントを実施した国内グループハードウェア製品
 ※3 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」
 ※4 変換係数情報源：温対法における全国平均係数
 ※5 2018年度から年間稼働時間を変更

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

● 第三者保証

アンリツは、CO₂排出量 (Scope1、Scope2 マーケットベースおよびロケーションベース、Scope3※)、エネルギー使用量、再生可能エネルギー年間発電量 (うち自家消費分) について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審しています。2022年度の上記値について、同事務所による国際保証業務基準 ISAE3000 および ISAE3410 に準拠した検証により、限定的保証を受けました。

※ Scope3は、Category1～7、11、12が対象

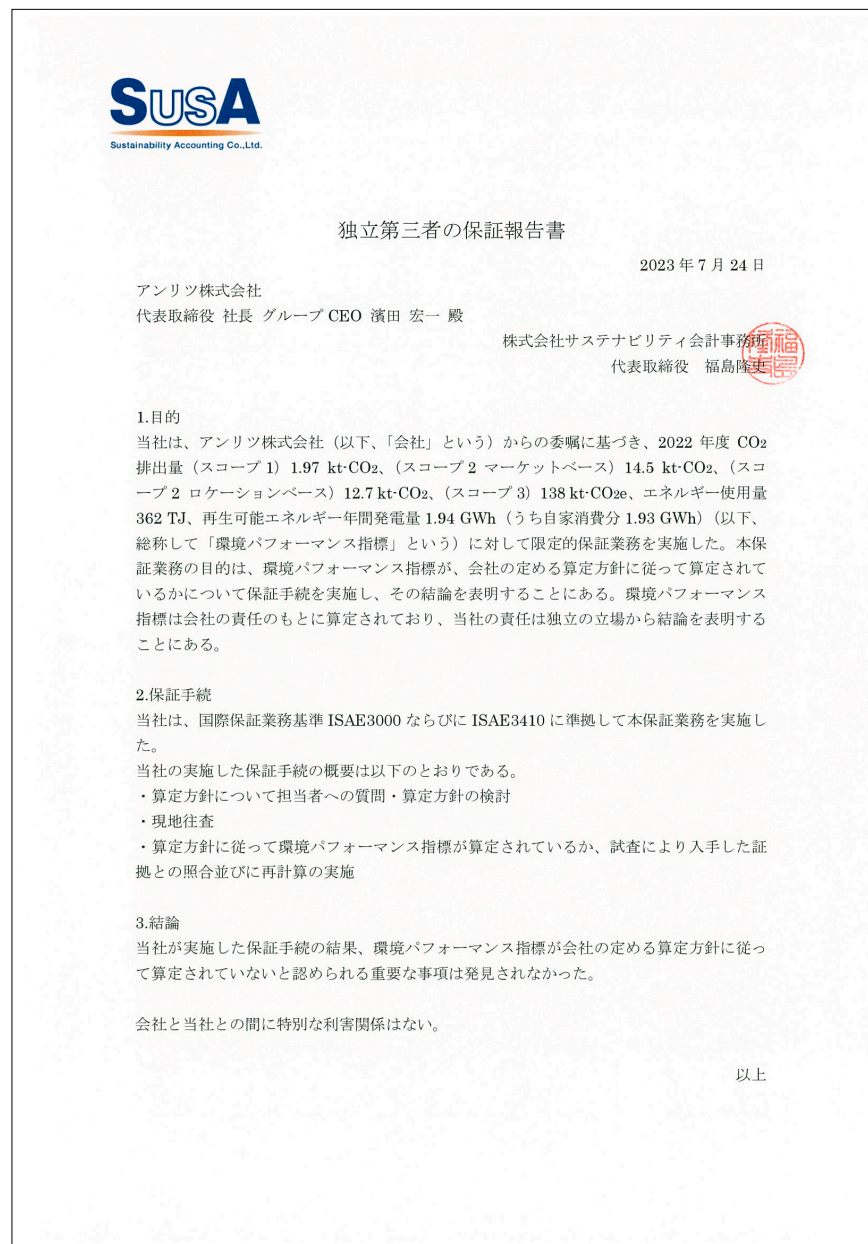
TOPIC CDPによる気候変動調査において、評価がA-に向上

CDP※は企業や自治体に質問書を送付し、その回答から気候変動対策、水資源保護、森林保全などへの取り組みを評価し、結果を公表しています。

気候変動におけるアンリツのスコアは2016年度から「B：マネジメントレベル」を維持していましたが、2022年度は「A-：リーダーシップレベル」に向上し、環境問題の管理においてベストプラクティスを行っていることが認められました。

また、CDPはサプライヤーとの協働を「ガバナンス」「目標」「Scope3 管理」「バリューチェーンエンゲージメント」の4つのCategoryで評価する「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」を実施しています。アンリツは2020年度以降、3年連続で最高評価である「リーダー」に選定されています。

※ CDPは、英国のNGOであり、投資家、企業、国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

生物多様性保全

社会課題に対する考え方

食糧や医薬品、衣類、木材、エネルギー、清浄な空気、水など、社会は生物多様性の恩恵により成り立っています。しかし、経済活動に伴う環境負荷の増大、資源の枯渇、地球温暖化などが、生物多様性の重大なリスクとなっています。

アンリツは、生物多様性に直接的に大きな影響を与える事業を行っていないことを確認し、自然資本に配慮した事業活動を行っています。今後もエネルギー消費量や廃棄物の削減、化学物質の適切な管理など、生物多様性保全に向けた取り組みを強化していきます。

なお、TNFD※に準拠した情報開示を検討しています。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略称。民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブ

方針

アンリツは、事業活動と生物多様性との関わりを検討し、次の内容を生物多様性保全の方針としています。

環境負荷削減活動※

- ・気候変動に伴う生息地喪失抑制の観点での地球温暖化防止の推進
- ・乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
- ・汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

※ 環境負荷削減の取り組み・活動実績については、「Environment」の該当項目を参照

生物多様性の保全・再生活動

- ・植林活動や清掃活動など生物多様性の保全と再生に向けた取り組み

取り組み・活動実績

● 環境負荷削減活動

地球温暖化防止の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの自家発電・自社消費活動である「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」の推進、Scope1、2、3におけるCO₂排出量削減活動を行っています。

P.20 気候変動への対応

省資源・3Rの推進

従来の省資源・3R活動に加え、2030年度までにプラスチックごみゼロの実現を目標とする「プラスチック

基本方針」の下、「ペットボトル」「製品および購入部材の包装」「事業所内で使用する食品包装」の排出をなくす取り組みを進めています。この取り組みは、2022年12月のCOP15で採択された昆明・モントリオール2030年目標の「プラスチック汚染削減」やTNFDが期待している自然損失の抑制につながるものです。

WEB プラスチック基本方針

P.34 資源循環

化学物質・有害物質の使用抑制、排水の無害化

アンリツは、製品への有害化学物質の含有を禁止するため、国内外の法規制(欧州RoHS指令、REACH規則など)、業界基準を遵守しています。薬品、水を使用する半導体デバイスの製造工程では、法や条例の規制より厳しい自主管理基準を設けるとともに、排水の無害化や廃液の漏洩防止などにより、周辺環境の汚染防止を行っています。

P.32 環境汚染予防

● 生物多様性の保全・再生活動

「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへの参加

アンリツは、経団連の生物多様性に関する取り組みの基本的な考え方である「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。なお、本組織は現在、「生物多様性民間参画パートナーシップ」として活動しています。

「FSC® CoC認証」を取得

アンリツ興産(株)の印刷部門は、2019年度にFSC® CoC認証*を取得しました。カタログや名刺などで認証紙を使用し、森林資源の保全を支える仕組みに貢献しています。

2022年度は、FSC® CoCの規格改訂(FSC-STD-40-004V3-1)による移行審査を受審し、認証を更新しました。2023年度は、FSC®認証紙重量比率(印刷部門で使用する全印刷用紙に占めるFSC®認証紙の重量比)60%以上(2022年度57%)を目標にFSC®認証紙の使用範囲を拡大していきます。



※ FSC® CoC認証 : Forest Stewardship Council® (FSC®)は、将来世代のために森を守る、独立した非営利組織です。責任ある森林管理の普及を目指し、責任ある森林管理の規格を定め、国際的な森林認証制度を運営しています。FSC®認証の中でも、林産物の加工・流通プロセスを対象とするのがCoC認証です。

「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同

SDGs未来都市である神奈川県は、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻な海洋汚染の原因となっている過剰なプラスチック使用製品の削減に取り組んでいます。

アンリツはこの活動に賛同し、事業所周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加を通じた河川や海洋へのプラスチックごみの流入防止、社内向けの環境情報誌、プラスチックごみ問題をテーマにした研修やSDGsケーススタディを通じた従業員の意識啓発に努めています。さらに、2023年4月には、2030年度ま

でにプラスチックごみゼロの実現を目標とする「プラスチック基本方針」を制定しました。

これらの取り組みを通じて海洋汚染の防止に寄与します。



P.34 資源循環

丹沢大山自然再生活動

アンリツは、本社を置く神奈川県厚木市の自然保護に取り組むため、丹沢大山自然再生委員会に加盟しています。丹沢大山地域は、1980年代からモミやブナの立ち枯れ、下草の消失など、生態系に異変が起こり始め、NPOや企業、自然環境保全の専門家、行政機関により、この委員会が設立されました。2022年9月、2023年4月には本委員会と丹沢自然保護協会が行っている植樹イベントに国内グループ従業員がボランティア参加し、200本を超える植樹を行いました。



2022年9月の植樹イベントに参加した国内グループ従業員

VOICE

植樹を通して学び、感じた自然の大切さ

アンリツ(株) インフィビスカンパニー
楠田 祥平



丹沢は自宅から近く、子供とよく山登りをしていますが、人の手が必要なほど危機的な状況にあるとは思っていませんでした。以前から自然保護活動に興味を持っていたので、良い機会だと家族で参加しました。さまざまな種類の木を植えながら、人間同様、森の世界にも多様性が求められることを学ぶことができました。丹沢が抱えている問題について子供たちと一緒に学びながら、自然の大切さを改めて感じました。環境負荷の小さい行動やライフスタイルと一緒に模索して、できることを取り入れていこうという意識を持てたことも、参加してこそだと思っています。

過去に植えられた木が枯れているのがあちこちで見受けられ、自然再生の難しさを知りました。私たちの活動が自然保護に役立つことを願い、この取り組みが継続していくことを期待しています。



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

水資源の保全

社会課題に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足する地域の拡大が予測されています。アンリツグループ全体では、大量に水を必要とする事業は行っていませんが、日本、米国では水使用が多くなるクリーンルームを有していることから、水資源を適切に使用するための取り組みが重要であると考えています。

目標

2022年度目標	2022年度実績
国内グループの水使用量を62,000m ³ (概ね2019年度の水準) 以下に維持する*	57,430m ³ の使用となり目標達成

※(株) 高砂製作所および国内営業拠点は本目標の対象外

取り組み・活動実績

● 水使用量削減

国内グループの水使用量の大部分はトイレ、手洗いに

よるものです。この削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの交換を行っています。生産施設では循環水を使用しています。

平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用し、約40m³／年の水使用量削減につなげています。国内グループの2022年度の水使用量は57,430m³で、目標を達成しました。

Anritsu Company (米国) では、2020年度に多量の洗浄水を必要とする薄膜デバイス製造サービスを開始しましたが、洗浄水の循環使用を行い水使用量の削減に取り組んでいきます。

● 開発・製造拠点における水リスクの把握

アンリツは、水使用量の多い厚木地区、東北地区、Anritsu Company (米国)、Anritsu Ltd. (英国) について、“Aqueduct”ならびに“Water Risk Filter”を用いて水リスクを評価しています。

現状、水ストレス*が高い拠点はありますが、評価ツールによると東北地区がある福島県郡山市とAnritsu Companyがあるカリフォルニア州は、2030年までに水ストレスが高くなることが予想されています。水資源を有効活用するために環境目標を策定し、PDCAを回していきます。

※ 水ストレス：1人あたり年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する

水リスク評価

水リスク評価ツール		厚木地区(厚木市)	東北地区(郡山市)	米国(カリフォルニア州)	英国(ルートン市)
Aqueduct	水ストレス	Medium-high	Low-medium	Low	High
	2030年の水ストレス	Low-medium	High	High	High
	河川の洪水リスク	Low-medium	Low-medium	High	Low-medium
Water Risk Filter	水不足リスク	Low risk	Very Low risk	Medium risk	Low risk
	洪水リスク	High risk	High risk	High risk	High risk

Aqueduct評価

- Low (< 10%)
- Low-medium (10-20%)
- Medium-high (20-40%)
- High (40-80%)
- Extremely high (> 80%)

Water Risk Filter評価

- Very Low risk (0-1.8)
- Low risk (1.8-2.6)
- Medium risk (2.6-3.4)
- High risk (3.4-4.2)
- Very high risk (4.2-5.0)

〈使用ツール〉

Aqueduct：世界資源研究所(WRI)が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報
Water Risk Filter：世界自然保護基金(WWF)とドイツ投資開発会社(DEG)が開発した水リスクマップ。水資源不足、洪水、干ばつ、水量の季節変化、水質などの物理的リスク、規制リスクなどによる事業影響を評価

● 水資源への配慮

国内グループは、厚木地区の一部でトイレの洗浄水に地下水を使用していますが、それ以外の地区では、全て第三者からの都市用水（上水）を使用しています。

厚木地区では、節水型トイレの導入により地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、厚木地区のグローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透枳を設置し、道路の冠水防止や河川洪水の防止などに役立てています。

水資源保全の取り組み

	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	●		●	●
節水型トイレの導入	●		●	●
自動水栓の導入	●		●	
トイレ洗浄水の地下水利用	●			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		●		
雨水浸透枳の設置	●			
節水用バルブの設置	●			●
トイレ用擬音装置の設置	●			
漏水点検の実施	●	●	●	
温水器を高効率のものへ更新				●
乾燥に強い植物への植替				●
点滴型の給水設備への切換				●
雨季の水やり停止				●
水非使用の窓洗浄方法導入				●
外部の機関による給水設備の点検				●
相模川クリーン活動（河川の清掃活動）	●			

取水源別取水量※1、排水先別排水量、リサイクル量（単位：m³）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総取水量		72,777	79,588	77,085	73,911	70,101
上水取水量	計	55,774	61,585	62,041	59,206	52,722
	厚木地区	30,181	31,695	30,100	27,882	28,971
	平塚地区	700	659	605	599	583
	東北地区	11,363	11,711	9,608	10,551	10,497
	川崎地区※2					745
	鶴岡地区※2					627
	国内営業拠点	476	93	31	47	69
	米国	12,858	17,312	21,536	19,939	11,094
	英国	196	116	161	188	137
地下水取水量	厚木地区	17,003	18,003	15,044	14,705	17,379
総排水量		58,530	64,978	63,105	59,117	57,681
下水排水量	計	47,167	53,267	53,497	48,566	47,184
	厚木地区	41,364	44,364	39,378	37,915	41,105
	平塚地区	700	659	605	599	583
	川崎地区※2					745
	鶴岡地区※2					627
	国内営業拠点	476	93	31	47	69
	米国	4,431	8,036	13,322	9,817	3,919
	英国	196	116	161	188	137
河川排水量	東北地区	11,363	11,711	9,608	10,551	10,497
リサイクル量	平塚地区	40	40	40	40	40
リサイクル率（%）	平塚地区	5	6	6	6	6

※1 地表水や海水などの直接的な取水はなし

※2 2022年度からバウンダリーに追加

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

環境汚染予防

社会課題に対する考え方

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、地球温暖化の原因にもなっています。

アンリツグループでは、製品の開発や製造においてさまざまな化学物質を取り扱っています。不適切な管理で周辺環境に重大な影響を与えないよう、徹底した環境汚染予防対策を行っています。

方針

環境汚染を起こさないため、化学物質の取り扱いや排出に関する法律や条例は多岐にわたり、環境汚染防止に向けた規制は強化される方向にあります。

アンリツは、法や条例の規制より厳しい自主管理基準の下、化学物質の適正な使用管理や排出管理を行っています。

目標

目標	2022年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	自主管理基準超過ゼロを維持

取り組み・活動実績

● 規制値の遵守

国内グループは、法や条例の規制基準より厳しい値で設定した自主管理基準を設け、排水の水質、大気、騒音を管理しています。

また、各地区で人為的ミスや災害時の化学物質漏洩を想定した対応手順を作成しています。

2022年度の国内グループの水質、大気、騒音の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

WEB 国内グループの排水の水質測定データ

WEB 東北地区の大気測定データ

WEB 国内グループの騒音測定データ

● 排水管理

国内グループでは、右記の取り組みを行うとともに、定期的な設備点検と訓練を通じて管理状況の見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

排水管理

対象	取り組み	施策
厚木地区	・工程系排水の無害化	・工程系排水処理設備の設置 ・重金属を含む廃液のバッチ回収
	・汚染水の漏洩防止	・排水タンク、中和剤タンクの防液堤の設置 ・緊急遮断弁の設置
	・pHの自主管理基準遵守	・二重監視装置と緊急遮断弁の設置
	・pH以外の重金属の管理	・バッチ回収 ・週一回の簡易分析
	・行政と取り決めた項目や物質の管理	・専門機関による精密分析を3ヵ月に1回実施
平塚地区	・金属材料用の脱脂洗浄 ・原液の漏洩防止	・バッチ回収
	・すすぎ用リンス水の漏洩防止	・再生して循環使用
東北地区	・pHの自主管理基準遵守	・監視装置と緊急遮断弁の設置

● 化学物質管理

アンリツは、製品の設計・開発から調達、製造、出荷までの各段階において使用している化学物質を特定し管理しています。

東北地区では2021年度から給湯燃料を重油から天然ガスに変更し、PRTR法対象物質の削減に取り組んでいます。2022年度もPRTR法対象物質であるメチルナフタレン(東北アンリツ第一工場のボイラーで使用するA重油に含有)の取扱量が1tを超えたことから、移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンはボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、取扱量の削減に向けた検討を継続していきます。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

化学物質管理	
	施策
新規化学物質 使用の可否判断	・公害防止、安全衛生、防災や独自に定めた使用禁止物質、 使用抑制物質の含有有無などの観点から、分野ごとに設 けた専門の評価者が判断
使用している 化学物質の管理	・化学物質管理システムによる使用物質の管理 ・化学物質管理システムを用いた3ヵ月ごとの棚卸による 購入量、使用量、廃棄量、保有量の管理
法規制対応	・PRTR法対象物質の取扱量、消防法危険物保有量、法規制 改正に伴う対象化学物質の確認 ・労働安全衛生法の通知対象物質を含有する化学物質使用 にあたってのリスクアセスメントとリスク低減対策実施 ・がん原性物質含有化学物質の代替検討

● 環境影響物質の規制

国内グループでは、製品への有害化学物質の含有を防止するため、国内外の法規制、業界基準を遵守しています。アンリツが定める環境影響物質は、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインで明確にしています。製品の含有化学物質は、国際電気標準会議が作成したIEC62474 (Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告対象物質リストに基づいて調査しています。

RoHS指令の規制物質であるカドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE、フタル酸エステル類4物質 (DEHP、BBP、DBP、DIBP) は、市場への流出リスク低減のため、分析装置を導入し、購入部材*の抜き取り検査を行っています。

また、TSCAへの対応では、製品に内蔵する部品において、2024年10月31日より含有が禁止されるPIP (3:1) (リン酸トリス (イソプロピルフェニル)) の調査を開始しました。

また、製造工程では、次の化学物質の使用の禁止もしくは抑制を行っています。

※ 販売先を日本国内限定としている古い製品に使用している部材は除く

アンリツグループ使用規制化学物質	
使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、 1, 1, 1-トリクロロエタン、 HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、 ブロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、 ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、 PFC (Perfluorocarbons)、 SF ₆ (六フッ化硫黄) の7物質群

WEB アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン (PDF)



フタル酸エステル類の分析

● 地下水の管理

厚木地区では、生物への毒性が強い有機塩素系の5物質について自主的に年1回の地下水分析を行っています。テトラクロロエチレンが継続的に環境基準を超過していますが、アンリツグループにおける使用実績はあり

ません。アンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判明しており、行政も了承しています。

なお、トリクロロエチレンは1970年に、トリクロロエタンは1993年に使用を全廃しています。

WEB 国内グループの地下水測定データ

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

資源循環

社会課題に対する考え方

世界的な人口増加、大量生産・大量消費に伴う使い捨て文化の影響で、廃棄物の発生量は増加しています。アンリツグループでは、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理するとともに、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、3R(リデュース、リユース、リサイクル)のアプローチを積極的に用い、資源を有効利用しています。

方針

アンリツグループは、廃棄物問題の解決には適切な管理や処理に加えて、廃棄物を出さないことが最も重要であると考えています。世界的な問題となっているプラスチックごみの新たな対策として、「プラスチック基本方針」を2023年4月に制定しました。

WEB プラスチック基本方針

目標

目標	2022年度実績
国内グループのゼロエミッションを維持する	ゼロエミッションを維持
2030年度までに国内グループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減する	3.7%削減
2030年度まで厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する※1	33.8t排出

※1 一般廃棄物の多くは生ごみ。なお、アンリツが本社を置く神奈川県厚木市が生ごみをバイオエネルギー化する施策を開始したことにより、生ごみは排出量の対象外となったため、2023年度の目標から除外

取り組み・活動実績

● プラスチックごみゼロに向けて

アンリツは、プラスチック基本方針の下、「ペットボトル飲料」「製品および購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」によるワンウェイプラスチックごみを2030年度にゼロにする目標を掲げ、プロジェクトチームを結成しました。これらの取り組みを国内事業所から始め、海外グループではその国の事情を踏まえた施策を検討し、順次展開していきます。

2030年度目標

1. 事業所内でのペットボトルの使用量をゼロ
2. お客さまに出荷する製品のプラスチック包装材をゼロ※1
3. 購入する部材に用いられるプラスチック包装材をゼロ※1
4. 事業所からの食品包装用プラスチックのごみをゼロ

2026年度目標(中期目標)※2

1. 事業所内でのペットボトルの使用量を半減するとともに、すべてボトルtoボトルのリサイクルを実施する
2. 製品のプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する。さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する※3
3. 購入する部材に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材への置き換えを推進するとともに、すべてマテリアルリサイクルする
4. 食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する

※1 製品性能の保証を目的としプラスチックが不可欠となる包装材ではバイオマス材や再生材を採用
※2 2021年度基準とし、製品の包装材、購入部材に用いられるプラスチック包装材は売上高比で算定
※3 希望しないお客さまを除く

● 工場・オフィスでの廃棄物削減

国内グループでは、廃棄物の分別回収や3Rを推進しています。2022年度は、プラスチックごみゼロに向けた取り組みを検討する中で、ペットボトルごみの削減を先行して進めました。東北地区では2022年4月に自動販売機のペットボトル飲料を廃止し、ペットボトルごみゼロを実現しています。また、厚木地区では2022年11月から使用済みペットボトルを原料化し、新しいペットボトルに再利用するボトルtoボトルを開始しており、2022年度は約1.3tのペットボトルをリサイクル委託しました。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

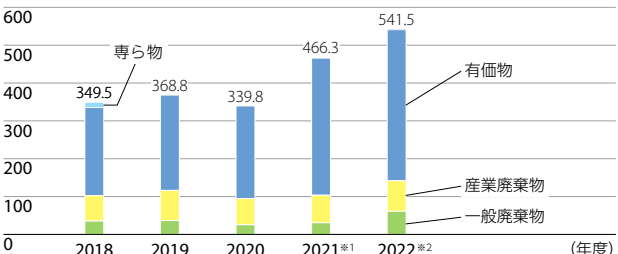
資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

国内グループ廃棄物等総排出量 (単位：t)



※ 1 2021年度から使用済み製品に関する廃棄物等排出量を含む
※ 2 2022年度から(株)高砂製作所の排出量を含む

国内グループの廃棄物等排出量(有価物・専ら物含む) (単位：t)

処理方法	種類	2021年度	2022年度
マテリアルリサイクル	ガラスくず・陶磁器くず	2.3	2.6
	汚泥	1.8	6.6
	金属くず	240.3	252.8
	紙くず	105.6	150.5
	動植物性残渣	0	4.2
	特定有害物	0	0.4
	廃アルカリ	0.1	1.3
	廃プラスチック類	6.7	11.7
	廃酸	0	0.3
	廃油	5.1	7.1
サーマルリサイクル	木くず	8.0	4.0
	汚泥	9.2	0
	紙くず	2.4	14.8
	動植物性残渣	26.2	29.3
	特定有害物	0.4	0
	廃アルカリ	0.7	0
	廃プラスチック類	39.0	38.6
	廃酸	0.2	0
ケミカルリサイクル	廃油	12.3	11.7
	木くず	6.0	4.9
	廃プラスチック類	0	0.8
総排出量		466.3	541.5

国内グループの有害廃棄物発生量*とリサイクル率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有害廃棄物発生量(t)	1.8	2.5	1.5	2.8
有害廃棄物リサイクル率(%)	100	100	100	100

※ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の「特別管理産業廃棄物」の発生量(PCB廃棄物は含めない)

● 使用済み製品のリサイクル

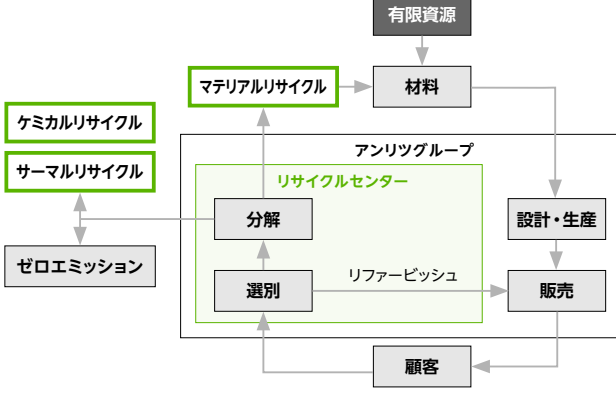
アンリツ興産(株)のリサイクルセンターは、産業廃棄物処分業許可を取得し、主にお客さまの使用済み製品のリサイクル処理を行っています。

2022年度は、アンリツグループから138.9tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することでほぼ100%リサイクルし、そのうち、92.1%を有価物として搬出しました。

WEEE指令*への対応も行っており、2022年度のリサイクル率は99%以上でした。

※ WEEE指令：廃電気・電子製品に関するEUの指令

廃製品のリサイクルシステム



● 欧州廃棄物枠組指令(WFD)への対応

アンリツは、WFDに対応するため、欧州化学品庁が管理するSCIPデータベース*に、通信計測事業とPQA事業の製品の高懸念物質に関する情報を登録しています。廃棄物処理業者はこの情報を確認することによって、安全かつ適切な処理を行えます。

※ 成形品、または複合体(製品)内の高懸念物質に関する情報のデータベース

● 廃棄物処理委託先の管理

国内グループでは、原則3年ごとに廃棄物処理委託先の中間処理および最終処分地(中間処理を経ずに直接排出する場合)の状況を確認しています。また、産業廃棄物処理業者許可証の有効期限についても内部環境監査の項目として設定し、確認漏れを防止しています。

● 廃棄物処理における電子マニフェスト制度の運用

国内グループでは、日本国内で発生する産業廃棄物において「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃掃法)に基づき電子マニフェスト制度*を運用し、排出責任者が最終処分が完了するまで適正に処理を行っています。

※ 電子マニフェスト：排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、最終処分までの流れを管理することで不法投棄を未然に防止し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度

● 通信計測事業製品のリファービッシュ

アンリツは、使用済み製品のリファービッシュを推進

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

しています。回収した製品から、アンリツカスタマーサポート(株)が再使用可能なものを選定し、修理・校正しています。アンリツ興産(株)が2003年に古物商の許可を受け、納入後1年間の保証を付けて大学などの教育機関にて販売し、リユースにより製品の長寿命化に貢献しています。

●製品添付書類の電子化

通信計測事業では、測定器の使用に関する説明資料をCDやDVDなどに保存し、製品へ常に添付していました。資源の有効活用、廃棄物削減の観点から、ホームページからダウンロードして利用できる形式に見直し、これらの標準添付を廃止しています。

●包装の環境配慮

国内グループでは、輸送中の振動や衝撃から製品を守る強度を維持した上で、包装資材・廃材の削減とマテリアルリサイクルを推進しています。この一環として、PQA事業の海外向け大型製品の梱包方法を見直し、軽量かつリサイクル可能な強化ダンボールによる複合標準梱包を推進しています。これにより、従来の木箱梱包に比べて、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できます。2022年度は、目標とした500個を上回る595個を複合標準梱包で輸送しました。2023年度は、1,000個(全木箱輸送の約40%相当)を目標にしています。

国内グループの環境に配慮した包装			
包装方法	対象商品	環境配慮内容	効果
複合標準梱包	PQA事業の海外向け大型製品	軽量かつリサイクル可能な強化段ボールの使用を開始	包装資材の質量を40%軽量化、マテリアルリサイクル率50%、廃材となる包装資材を50%削減
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	海外向けデスクトップ測定器およびハンドヘルド測定器※1	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	廃棄物排出量削減(廃棄物はポリエチレンフォーム)※2、体積を40%削減(フィルム包装と比較)
フィルム包装	海外向けデスクトップ測定器※3	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	廃棄物排出量削減(廃棄物は弾性フィルム)※2
H160エア緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエア緩衝材を採用	廃棄物排出量削減(廃棄物はエアフィルム)※2
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド測定器	緩衝材に段ボール板材を採用、段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール)※2、体積を40%削減(光ファイバ用ハンドヘルド測器を発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
通い箱による製品輸送(社内通称：エコロジ)	国内向け製品(主に校正測定器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減※4
無梱包	国内向け大型製品(主にPQA事業の製品)	ストレッチフィルム包装からパイプ枠に入れる方法に変更	パイプ枠のリユースにより、廃棄物排出量ゼロ

※1 2016年度以降の新規開発の海外向けデスクトップ測定器およびハンドヘルド測定器は原則PEF包装で出荷
※2 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減
※3 PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用
※4 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

環境マネジメントシステム

取り組み・活動実績

● 中期経営計画「GLP2023」

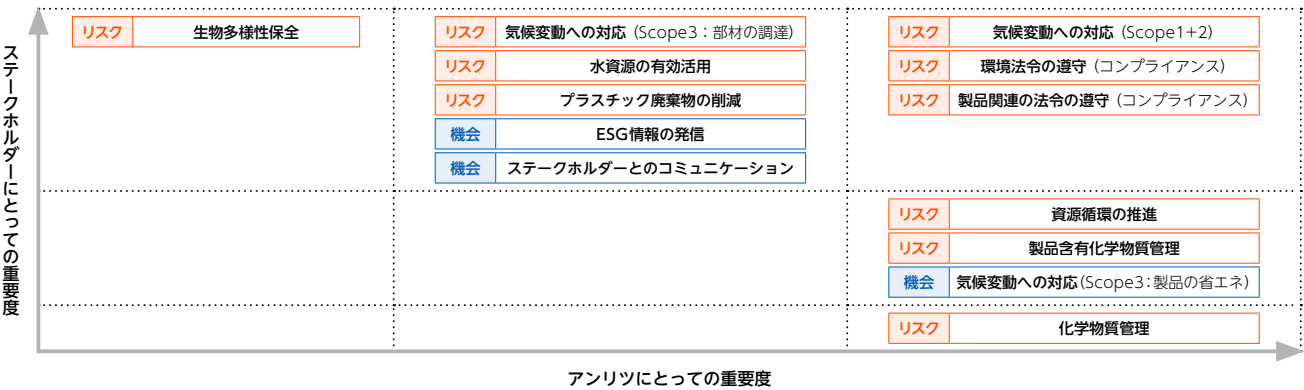
アンリツは、中期経営計画「GLP2023」において、「2030年に目指す姿」を策定しました。さらに、ステークホルダーとアンリツにとっての重要度で、13個の社会課題に関するリスクと機会を検討しました。これらを踏まえて4つの重要テーマを策定し、活動しています。

アンリツグループの2030年に目指す姿	
2050年カーボンニュートラル計画の策定と実行	
SBT目標の達成	
先進的取り組みの実践	
グローバルな環境法令遵守体制の構築	

2022年度は、次の内容について経営戦略会議、取締役会で報告、議論を行いました。

- 2022年8月：気候変動対策の実績報告とカーボンニュートラル (SBT1.5℃計画) の提案
- 2022年12月：サステナビリティ経営の進捗
- 2023年2月：2022年度環境活動の報告

環境経営の重要課題



目標と実績

2030年に目指す姿	GLP2023目標	2022年度の実績
・2050年カーボンニュートラル計画の策定と実行 ・SBT目標の達成	・温室効果ガス排出量の削減 2050年カーボンニュートラルの実現を目指した長期計画と具体的な施策の検討 ・「2℃」で設定したSBT目標の「2℃を大幅に下回る (well-below 2℃)」または「1.5℃」への見直し	2022年12月に、2050年のカーボンニュートラル実現を宣言しました。これに合わせ、2030年度をターゲットとするScope1+2の中間目標を1.5℃でのSBT目標に見直しました。またScope3のCategory1、11についても見直しを行い、2023年5月にSBTイニシアチブに再申請しました。 【2030年目標】 Scope1+2：2030年度までに2021年度比で42%削減(従来は、2015年度比で30%削減) Scope3(Category1、11)：2030年度までに基準年度比で27%削減(従来は、2018年度比で30%削減) 2023年度からこの目標に向けた活動を行っていきます。 【2022年度進捗】 ・Scope1+2：6.2%増加 ・Scope3(Category1、11)：8.4%減少
・先進的取り組みの実践	・情報開示による環境ブランド向上	・東北アンリツ(株)第二工場の新棟建設に合わせ太陽光発電設備の増設と蓄電池導入を行い、発電を開始しました。2023年度に厚木地区で太陽光発電設備を増設することを計画しました。これらの取り組みを適時ニュースリリースなどで開示していきます。
・グローバルな環境法令遵守体制の構築	・有害物質非含有製品の提供 ・マネジメントシステムを有効利用した環境課題への取り組み推進	・TSCAに対応した機能を社内既存ツールに追加し、製品に使用する部品について禁止物質 (PIP3:1) の含有調査を開始しました。法施行の2024年までに識別の対応と含有している部品の置き換えを行う予定です。 ・Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.で環境法規制への対応状況を確認するための仕組みづくりを進めています。2023年度に実施予定です。 ・環境マネジメントシステム(EMS)と品質マネジメントシステム(QMS)の統合監査による監査工数削減に続き、有効性を高める監査方法を検討しました。2023年度も検討を継続しています。 ・2023年4月に「プラスチック基本方針」を制定しました。本方針の下、2030年度までに「ペットボトル」「製品および購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」のプラスチックごみをゼロにする取り組みを進めています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

● 環境監査

アンリツは、環境マネジメントシステムISO 14001：2015の認証を主要な開発・製造拠点である日本と米国で取得し、外部認証機関による審査を受審しています。また、内部監査も行っています。

これらの監査での指摘事項は、環境管理委員会を通じて全管理体で共有しています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部環境監査で確認を受けています。

ISO 14001 認証

2022年度は、日本、米国で外部認証機関による定期審査を受審しました。日本の審査では、2022年1月にアンリツグループに加わった(株)高砂製作所を統合したマネジメントシステムで受審しました。双方の審査で改善指摘事項はありませんでした。

なお、ISO 14001 認証を取得しているシステムのカバー率は、アンリツグループの全事業所数の25.6%（環境負荷の少ない海外の開発拠点・営業拠点を除く73.3%）、アンリツグループの人員数の73.8%になります。

ISO 14001 認証取得状況

〈アンリツ株式会社(国内グループ)〉
認証登録年月：1998年8月
更新：2022年2月
認証機関／番号：(一財)日本品質保証機構／JQA-EM0210
・アンリツ(株)(全ての営業拠点を含む)

- ・アンリツインフィビス(株)
- ・アンリツカスタマーサポート(株)
- ・アンリツ興産(株)
- ・アンリツデバイス(株)
- ・AK Radio Design(株)
- ・東北アンリツ(株)
- ・ATテクマック(株)
- ・(株)高砂製作所

〈Anritsu Company(米国)〉
認証登録年月：2007年3月
更新：2021年5月
認証機関／番号：AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS - 051618 - 1/2

WEB アンリツ株式会社 ISO 14001 登録証
WEB Anritsu Company ISO 14001 登録証

内部環境監査

2022年度の内部環境監査では、2件の不適合(化学物資の管理、および建築リサイクル法に関する項目)がありましたが、是正を完了しています。2023年度の監査でその有効性を確認します。

● 環境関連法規制の遵守状況

アンリツは、環境関連法規制の遵守状況を内部環境監査や環境管理委員会で確認しています。2022年度に環境関連法規制に違反した事例はなく、組織が受けた行政・司法上の制裁措置や苦情は0件でした。

● 研修

アンリツは、従業員一人ひとりが環境活動に積極的に取り組めるよう、国内グループの全従業員を対象とした一般研修、階層別、職種別の研修を実施しています。

2022年度の一般研修では、廃棄物削減をテーマに取り上げ、3,068名(国内グループ従業員の約93%)が受講しました。

サプライヤーに対しては、年2回開催している情報交換会や外部講師による講演会を研修の機会としています。また、製品含有化学物質管理の情報提供を行っています。

国内グループ従業員向け研修プログラム		
新入社員研修	内部監査員養成研修	内部監査員フォロー研修
一般研修	技術部門向け研修	営業部門向け研修
構内請負業者研修	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

● 環境表彰制度

国内グループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動*において環境負荷低減に寄与する取り組みを実施したグループと提案を行った従業員を表彰する制度を設けています。

2022年度は、8件のグループ活動と34件の提案が表彰されました。

※ 国内グループにおける業務効率、品質などの改善活動

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

● 環境コミュニケーション

アンリツは環境に関する取り組みを本レポートで詳述するとともに、統合レポートやニュースリリース、広告などを通じて発信しています。また、ステークホルダーごとに次のコミュニケーションも行っています。

ステークホルダー	内容
お客さま	アンリツ環境ニュース発行、温室効果ガス排出量の開示、ESG調査など各種調査への回答
サプライヤー	情報交換会の開催、温室効果ガス排出量の削減・報告依頼、CSR調達調査、アンリツ環境レターの発行
機関投資家	株主総会、決算説明会、IR個別面談、証券会社主催のIRカンファレンスでの説明
評価機関	情報開示、意見交換
業界団体	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会環境委員会に所属。同協会を代表して電機・電子4団体の「電機・電子温暖化対策連絡会」に参加し、活動
従業員	社内報、Global Eco-Club(海外グループ従業員向けの情報誌)、SDGsケーススタディなどによる情報発信



アンリツ環境ニュース



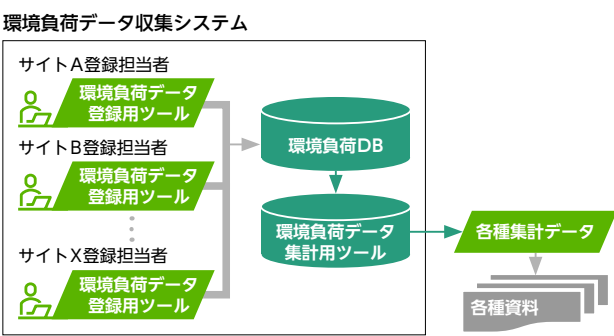
アンリツ環境レター



Global ECO-Club

● 環境負荷データの活用

アンリツは、電力消費量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築・運用しています。このデータは、各種集計や資料作成、目標の進捗状況確認などに活用されています。



● バリューチェーン全体の環境負荷(2022年度) ※1※2

サプライヤー	事業活動全体		輸送	顧客での使用	廃棄
購入部材	工場・オフィス	社員の出張	移動・梱包	顧客使用段階	廃棄
CO ₂ 59,771 t-CO ₂	CO ₂ (Scope1+2) 16,512 t-CO ₂	CO ₂ 2,170 t-CO ₂	CO ₂ 2,245 t-CO ₂	CO ₂ 56,816 t-CO ₂	CO ₂ 32 t-CO ₂
資本財	排水 58 千m ³	社員の通勤			
CO ₂ 10,374 t-CO ₂	廃棄物 217 t	CO ₂ 3,453 t-CO ₂			
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	NOx(国内グループ) 1,382 kg	廃棄物処理			
CO ₂ 2,554 t-CO ₂	SOx(東北地区) 2,338 kg	CO ₂ 241 t-CO ₂			
	BOD(国内グループ) 217 kg	廃棄物非リサイクル率 13%			

※1 環境省・経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算定
※2 CO₂排出量には、CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含む

WEB バリューチェーン全体の環境負荷

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

● 環境負荷マスマランス※¹ (2022年度)

Input			
	電力 工場、オフィスなどで使用する電力	35,827MWh	[3.5%]
	ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	180,083m ³	[-5.1%]
	燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	404kl	[6.2%]
	水 市水、地下水(再利用水を除く)	70,101m ³	[-5.2%]
	化学物質(国内グループ)^{※2} (HFC類、PFC類、N ₂ Oなどの温室効果ガス)	419kg	[201%]
	化学物質(国内グループ) (国内法規制物質 ^{※3※4})	8t	[13.1%]
	化学物質(国内グループ) (PRTR物質)	2t	[-2.3%]
	紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	18t	[9.6%]
	包装材 製品輸送時の梱包材	312t	[-2.0%]



Output			
	CO₂^{※5} 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガスの使用により排出するCO ₂	16,512t	[6.2%]
	NOx(国内グループ)^{※6} ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	1,382kg	[12.8%]
	SOx(東北地区)^{※6} ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	2,338kg	[58.6%]
	排水 工程系排水、生活系排水	57,681m ³	[-2.4%]
	BOD(国内グループ) 排水中の生物化学的酸素要求量	218kg	[-61.2%]
	国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物(厨芥物、紙くずなど)	61t	[99%]
	国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	81t	[10.8%]
	海外廃棄物 事業活動により生じた全ての廃棄物	75t	[-17.9%]
	リサイクル率	87%	[0.5%]
	非リサイクル率	13%	[-3.0%]

WEB 環境負荷マスマランスデータ詳細

- ※1 環境負荷マスマランス：外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したもの。なお、Input、Outputの各表のカッコで示した％は、前年度からの増減率
- ※2 2022年度の値は、2022年1月に厚木地区、2022年4月、10月に郡山地区で発生した空調機からのフロンガス漏洩により増加
- ※3 対象法規制物質は、毒物・劇物・危険物・有機溶剤・特定化学物質
- ※4 燃料として使用するA重油は除く
- ※5 国内、デンマークの電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」の「全国平均値」(2017年度までは「代替値」)、米国の電力については、EPA [Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)]、英国の電力については、BEIS [GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING]、ルーマニア、タイ、中国の電力については、[Our World In Data]、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含む
- ※6 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定

● 業界団体やイニシアチブへの参加・賛同

アンリツは、環境分野における業界団体・イニシアチブに参加・賛同し、この活動を通じて得た最新動向や知見を活用しています。参画する組織については、自社の立場、目標に合致するものを選定しています。

業界団体	概要
Race to Zero	UNFCCCの国際キャンペーンであり、世界中の企業や自治体、投資家、大学などに対し、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけています。アンリツは2022年12月にカーボンニュートラル宣言を行うとともにRace to Zeroに加盟しました
気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative : JCI)	気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、2018年に設立されました。アンリツは、JCIが行う意見表明や政府への提言に賛同を表明しています
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (Communications and Information network Association of Japan : CIAJ)	情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする団体です。アンリツは環境委員会に所属しています。同協会を代表して、電機・電子4団体が共同で取り組んでいる「電機・電子温暖化対策連絡会」のメンバーとして活動しています
気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosure : TCFD)	気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブです。アンリツは2021年6月30日にTCFDの取り組みに賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

環境総括役員メッセージ

気候変動をはじめとする社会課題の解決

気候変動への対応

生物多様性保全

水資源の保全

環境汚染予防

資源循環

環境マネジメントシステム

Social

Governance

Social

42 人事総務総括役員メッセージ

42 人権の尊重

45 多様性の推進

49 人財育成

52 働きやすい環境づくり

55 健康経営と安全衛生

59 サプライチェーンマネジメント

62 品質と製品安全



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

人事総務総括役員メッセージ

人財戦略で持続可能な未来へ貢献

執行役員 人事総務総括
坂本 貴司



アンリツは、2030年度売上2,000億円企業を目指し、“「はかる」を超える”新規事業領域の開拓に取り組んでいます。多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め成長を実現するためには、多様な人財が互いの価値観を認め合い、皆が活躍できる環境を整えることが重要です。そこで、人財戦略として「多様性の推進」「人財育成」「環境整備」に取り組んでいます。

近年、多様性の推進に関しては、子会社統合による人財力の強化や社内カンパニー間でのジョブローテーション、先端技術研究所における外部人財の採用を行ってきました。人財育成では若手ソフトウェアエンジニア育成プログラムの創設、環境整備ではテレワーク制度の導入による多様な働き方を推進しました。

2022年度は、マテリアリティである「多様性の推進」を強化し、ライフスタイルに合わせて働くことができる管理職コースの新設や、65歳定年70歳までの雇用と新処遇制度の導入、男性育児休業の利用推進などを行いました。2023年度は、従業員の『自己成長し、事業や社会に貢献したい』という意欲を支援するため、従業員の裁量権を増やすことでさらなる働きがいの向上を目指し、従業員とのエンゲージメントを継続します。

アンリツでは多様な知識や価値観が組み合わせることで、新たな技術や製品が生まれ始めています。今後とも会社と従業員が持続可能な未来を共有し、社会課題の解決を目指す、“人”と“組織”づくりを進めます。

Social

人権の尊重

社会課題に対する考え方

世界人権宣言から75年が経とうとしています。しかし、現在も世界の多くの人々の人権が脅かされています。

アンリツは、ESGの社会分野において「人権の尊重」と「多様性の推進」をマテリアリティとしています。グローバルな企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づくアンリツグループ人権方針を定めています。国内の法令や慣習のみならず、国際的な基準や考え方に基づいた人権尊重に責任を持って取り組んでいきます。

方針

アンリツは、サステナビリティ方針やアンリツグループ行動規範などで人権尊重の姿勢を示していますが、近年重要性が高まっている人権に配慮した活動をさらに推進するため、2022年12月にアンリツグループ人権方針を制定しました。本方針は、当社グループの事業活動に関わるすべての人の人権を尊重することを明示したアンリツグループの人権尊重の取り組みの最上位となるものです。

国際規範への準拠や人権デューデリジェンスの実施、法令遵守、苦情処理体制の整備など、本方針で掲げる取り組みを誠実に遂行し、アンリツグループの事業に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

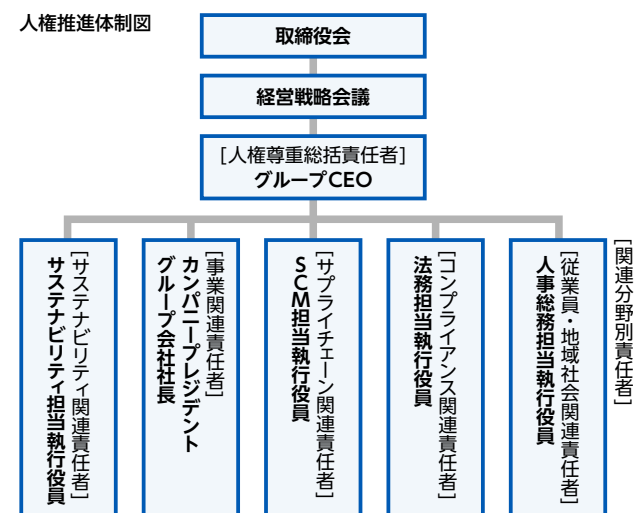
WEB アンリツグループ人権方針

体制

アンリツの人権尊重は、取締役会監督の下、グループCEOが責任を持ち、各担当役員が関連分野について推進する体制となっています。

人権に関する諸課題への具体的な取り組みは、コンプライアンス担当執行役員が委員長を務める企業倫理推進委員会が所管し、アンリツグループ内の倫理法令遵守の状況を年に1回、取締役会へ報告しています。

人権推進体制図



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

取り組み・活動実績

● 人権デューデリジェンスの推進

人権リスクアセスメントの実施

NPO法人経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会のご協力の下、人権への負の影響について、これを特定し、防止もしくは軽減し、対処方法を説明するために、人権デューデリジェンスの第一歩として次のプロセスで人権リスクアセスメントを行いました。

〈カントリーリスク調査〉

CRT日本委員会のグローバル人権リスクデータベースを基に、アンリツグループの事業拠点がある24の国・地域を対象に国別・人権指標別の人権リスクを評価し、リスクの高い国を抽出しました。

〈事業リスク評価〉

リスクの高い国で行っている全ての事業に関して、国ごとの事業規模(売上高、調達額、従業員数)から人権リスクへの影響度を評価し、その度合いが大きい国について、追加評価を実施しました。さらに、事業に関連する具体的な人権リスク要素を抽出し、マネジメントの状況について整理するために、人権課題に係る社内関連部署のメンバーによるワークショップを開催しました。

備えるべき人権リスクの抽出

人権リスクアセスメントを通じて、「部品・機器調達先サプライチェーン上の人権侵害」「製品の使用・廃棄段階における目的外利用」「外国人労働者の人権侵害」「職場における多様性の受容不足」「労働環境や働き方の変化へ

の対応不足」の5つの備えるべき人権リスクを抽出しました。

今後優先的に取り組む人権課題の特定

抽出したリスクに対し、リスク管理部門と各関連リスクオーナーによる評価を行い、その結果「職場における多様性の受容」「労働環境や働き方の変化への対応」「部品・機器調達先の労働環境調査の推進」の3点を今後優先的に取り組む人権課題として特定しました。

今後はこれらの課題を踏まえ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権尊重の取り組みを充実させていきます。

WEB 人権デューデリジェンスの推進

● 人権尊重の指針の周知

アンリツグループ人権方針をウェブサイトで公表するとともに、従業員向けには、社内報やケーススタディを通じて周知や理解向上を図りました。

また、毎年4月に実施している企業倫理推進強化週間において、人権の尊重を含む全従業員がとるべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範」のeラーニングを実施し、遵守を誓約する確認書の提出を求めています。2022年度の提出率は、国内グループ100%、海外グループ99.4%でした。

サプライヤーへは、情報交換会の場で人権方針と人権尊重の取り組みを説明し、理解と賛同を要請しました。

P.61 情報交換会によるパートナーシップの強化

「アンリツグループ行動規範」eラーニングの結果 (単位：%)

		2020年度	2021年度	2022年度
国内グループ	受講率	99.4	99.8	100
	修了率	99.4	99.8	100
	確認書の提出率	99.4	99.8	100
海外グループ	受講率	99	100	99.4
	修了率	99	100	99.4
	確認書の提出率	99	100	99.4

● 研修の実施

階層別研修

国内グループの新入社員、新任管理職への研修を毎年実施し、人権尊重の重要性を考える機会としています。

階層別研修の結果

	テーマ	研修時間		2020年度	2021年度	2022年度
新入社員	人権・ダイバーシティ	60分	受講者数(人)	56	52	52
			受講率(%)	100	100	100
新任管理職	労務管理・人権・ダイバーシティ推進	30分	受講者数(人)	—*	26	20
			受講率(%)	—*	100	100

※ 2021年度に合同で実施

従業員の意識啓発

アンリツでは、人権に対する取り組みの現状を認識し、グローバルに事業を展開している企業に求められるレベルを目指しています。2023年度の活動として「人権尊重を考えよう！月間」を設定し、次の取り組みを行いました。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

〈人権をテーマにした映画の社内上映会〉

人権尊重について考えるきっかけづくりとして、部落差別を取り扱った映画「破戒」(原作：島崎 藤村)の上映会を開催しました。

〈「ビジネスと人権」eラーニングの実施〉

国内グループ全従業員に「ビジネスと人権」の基礎を学べるeラーニングを実施し、グローバルにサプライチェーンを展開する企業の従業員としての意識啓発を図りました。

〈人権ケーススタディの部門ディスカッション〉

法務部やサステナビリティ推進室が制作した人権関連のケーススタディを基に、部門内でディスカッションを行いました。ディスカッションではハラスメントやジェンダー、育児休業などに関して率直な意見交換が行われるとともに、会社への要望や提言が寄せられました。

● 通報・相談窓口の設置

従来より、従業員が利用できる法令やコンプライアンスに関する通報・相談窓口を設置しています。2022年度は、アンリツグループ人権方針で掲げている苦情処理体制を構築するために、あらゆるステークホルダーが人権に関する相談、苦情申し立てを行える問い合わせフォームをウェブサイトの新設しました。苦情・通報は匿名でも可能で、秘密保持と関係者の利益の保護を徹底します。人権リスクへの早期対応を図る体制を整備することで、人権侵害の発生防止に努めています。2022年度は、当社グループ従業員、事業に起因する人権侵害の通報・相談はありませんでした。

P.70 通報・相談窓口

WEB 人権に関するお問い合わせフォーム

● サプライチェーン上の人権課題への対応

アンリツは資材調達基本方針、アンリツグループCSR調達ガイドラインを通じて、サプライヤーに現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権尊重の取り組みを要請しています。また、セルフアセスメントによるCSR調達調査や現地調査を行い、サプライチェーン上のリスクを確認しています。2022年度は、日本・中国・台湾の6社を対象に現地調査を実施し、いずれも人権・労働、安全衛生について重大なリスクはありませんでした。これらの調査結果は「英国現代奴隷法」と「豪州現代奴隷法」に対応したステートメントで開示しています。

P.59 サプライチェーンマネジメント

P.60 現代奴隷法への対応

● 結社の自由と団体交渉権

アンリツは人権方針に「結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認」を支持・尊重することを明記しており、従業員による労働組合が結成されています。一般社員の加入率は100%です。2022年度におけるアンリツ労働組合の組合員は、アンリツ(株)、アンリツカスタマーサポート(株)、アンリツインフィビス(株)、アンリツデバイス(株)の正社員(管理職を除く)で構成されています。健全な労使関係を築くため、会社側と労働組合そ

れぞれの代表が定期的な対話を行っています。この中から提起される課題は、個別の労使交渉や協議を実施し、対処されます。

国内グループ4社の労働組合組織率(2023年3月末時点)

所属会社	組合員(人)	正社員(人)	組合組織率※1(%)
アンリツ(株)※2	1,491	1,821	81.9
アンリツカスタマーサポート(株)	53	63	84.1
アンリツインフィビス(株)	77	83	92.8
アンリツデバイス(株)	30	31	96.8

※1 労働組合組織率=組合員数÷正社員数

※2 アンリツ(株)において、労働協約の対象外となる非組合員については、就業規則で労働条件を定める

● 適正な賃金の管理

アンリツは、各国の労働関連法令や労使間の協定に基づき、適切な賃金、諸手当、賞与、退職金などを就業規則に定めています。

また、最低賃金、法令給付、時間外労働などに関する全ての賃金関連法令を遵守した規則を国ごとに定めて運用し、決められた支払い期間と時期で、給与明細により従業員への通知を行い、直接給付しています。なお、アンリツ(株)の初任給は、男女で同一の金額を設定し、最低賃金を定めた法律に従い、全国各地の最低賃金に対し十分に高い水準を設定しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

多様性の推進

方針

アンリツは、変化が多く予測困難で複雑な現代において企業が成長を続けていくために、「多様性の推進」をマテリアリティの一つとしています。「価値観や考え方も含め多様性を持つバラエティに富んだ人財が混ざり合い、多様な視点と強みを活かし新たな価値を創造する。」という人財多様性推進方針の下、人種・国籍・性別・年齢・仕事観・宗教・性的指向・心身障がいの有無などに関わらず、多様な人財がライフスタイルにあった働き方で個性と能力を発揮できる企業風土づくりを推進していきます。

WEB 人財多様性推進方針

体制

人財の多様性推進・人財育成・働きやすい環境づくりに関する意思決定は、人事総務総括役員が責任を負っています。同役員は、中期経営計画 (GLP) 人財戦略・施策、その進捗状況、従業員や組織の状況、エンゲージメント調査結果などについて経営戦略会議、取締役会に報告し、議論しています。

また、毎年実施している各部門の担当役員と人事総務部門との情報交換会では、各カンパニーの人事責任者と連携して収集した意見、情報を多様性の推進・人財育成・働きやすい環境づくりに向けた施策の企画、実施に役立てています。

目標

中期経営計画「GLP2023」		
テーマ	目標	2022年度実績
女性活躍推進	女性管理職比率15%以上(連結)	10.5%
シニア層活躍推進	70歳までの雇用および新処遇制度確立	70歳までの雇用および新処遇制度運用開始
障がい者雇用促進	法定雇用率2.3%達成	2.36%
経験者採用	新規採用者数に占める割合30.0%以上	36.5%

その他の目標

テーマ	目標	2022年度実績
女性活躍推進	国内新卒採用者*1に占める女性割合を技術系職種20%以上、事務系職種50%以上	技術系職：13.6%
		事務系職：50.0%
両立支援	男性育休取得率100%	45.2%

※ 目標と実績はアンリツ(株)の数値
※ 1 2023年4月1日入社 新卒採用者

取り組み・活動実績

● 多様な人財の採用

アンリツは、ダイバーシティ&インクルージョンの考えに基づき、全ての職種で多様な人財を採用しています。アンリツ(株)の人事総務総括役員を委員長とする採用委員会は、採用方針や実施計画を審議し、事業部門の役員および管理職との議論を通じて、求められる人財確保に向けて取り組んでいます。

● 女性活躍推進

アンリツ(株)は、技術系の人財を多く必要とする業態ですが、技術系の学生に女性が少ないことから、男性の採用が多くなる傾向があります。そこで2019年度より「国内新卒採用者に占める女性割合を技術系職種20%以上・事務系職種50%以上とする」という目標を掲げてきました。

2023年4月の新入社員の女性比率は技術系で13.6%、事務系で50.0%となりました。2022年度から自分のライフステージ、ライフスタイルに合わせて働くことができる新しい管理職コースを新設しました。妊娠、出産、育児期間中の在宅勤務制度も新設したことで、ライフワークバランスを重視したキャリア形成が可能となります。

管理職に占める女性の割合は、2022年度末で、国内3.1%、連結10.5%となっています。なお、国内では2023年4月1日付けで5名の女性管理職が増え、国内女性管理職比率が4.0%となりました。

P.48 アンリツグループにおける女性活躍推進の状況

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

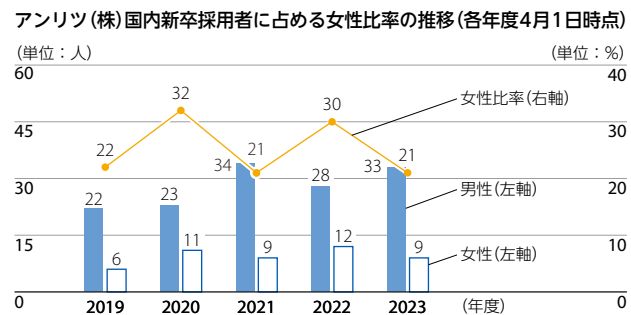
働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance



TOPIC えるぼしの最高位を取得

アンリツは、2023年3月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の最高位である3段階目の認定を取得しました。本認定は、女性活躍推進法に基づく取り組みにおいて、厚生労働大臣が優良な企業を認定する制度です。認定基準には5つの項目 ①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースがあり、基準を満たす項目数に応じて3段階に分類されます。アンリツは全ての項目において基準を満たしています。



● シニア層従業員の活躍推進

アンリツは、豊富な経験や知識、技能を有するシニア層の活用と活躍が重要と考え、2022年度から、65歳定年70歳までの雇用（従来は60歳定年65歳までの雇

用)と新処遇制度を導入しました。勤務日数・時間の選択や在宅勤務日数の拡大など、ライフスタイルに合わせた働き方の多様化を進めています。

● 経験者採用

アンリツは、事業領域の拡大や新規事業開拓を担う人材獲得を目的として経験者採用を積極的に推進し、毎年
の新規採用者数の3割を経験者採用とする目標を設定し
ています。2022年度の経験者採用比率は36.5%、う
ち女性は30.4%でした。

● 外国籍従業員の活躍

アンリツ(株)は、海外の大学主催の就職イベントへの参加、国内外の大学からのインターンの受け入れ、国内に留学している学生の採用に積極的に取り組み、2023年3月末時点で53名の外国籍従業員が勤務しています。現在は2名の外国籍従業員が管理職に昇進し、通信計測事業における海外市場の販売促進活動を牽引しています。なお、国内グループでは技能実習生は採用していません。

海外グループの採用は現地の裁量で実施しています。
2023年3月末時点の海外グループの従業員1,659名のうち、日本からの赴任者11名を除き、1,648名は現地採用となります。

VOICE

女子中高生を対象に
モノづくり講座を開催

理事 CTO 先端技術研究所長
野田 華子



2022年8月、名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター主催の工学進路選択支援イベント、「工学の扉を開こう」特別企画に講師として参加しました。仮想空間でデザインし、それを実空間で実現するCPS(サイバーフィジカルシステム)を体感する、「モノづくりチャレンジCPS on 3D printing」を開催しました。

この企画には文理決定前の女子中高生24名が参加し、3Dプリンターで作りたいものをラフスケッチした後、3D CADで設計に取り組みました。後日、3Dプリントした作品を、参加者のお手元に届けました。

このようなイベントを通じて、感性が鋭く想像力の豊かな若い世代の方たちに、モノづくりの楽しさと、思ったものをいかに形にしていけるかという、理想を現実にしていく醍醐味を感じてもらえたら嬉しいです。



● 障がいのある方の雇用促進

アンリツは、障がいのある方の社会参加と経済的自立を支援するため、主にせっけんの製造事業を行う(株)ハピスマを2021年9月に設立しました。同社は2022年1月14日に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として厚生労働大臣の認定を取得しています。

ハピスマでは2023年3月末時点で障がいのある方8名が勤務しており、これまでは製造業務が中心でしたが、2023年度から商品企画も開始し、業務の幅を広げています。

アンリツ(株)の雇用率は2.36%であり、法定雇用率(2.30%)を上回っています。2023年度からは、2名の従業員が企業在籍型ジョブコーチの資格を取得し、障がいのある従業員の職場での適応、定着を支援しています。



製造工程の様子とせっけん

● LGBTQへの配慮

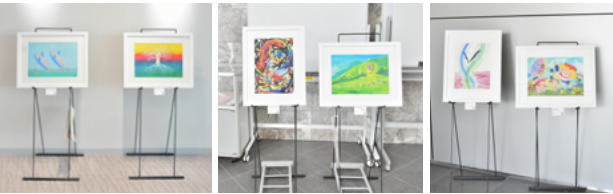
アンリツは、誰もが能力を十分に発揮でき、生き生きと働ける職場環境の整備に努めています。LGBTQに対

応できる相談窓口の体制構築や多目的トイレの設置に加え、従業員の理解を深めるために、LGBTQに関する情報を発信するとともに、「人権尊重を考えよう！月間」で実施した部門ディスカッションのテーマの一つとしました。採用活動においても、エントリーシートの性別欄を削除しています。

● パラリンアートへの協賛

パラリンアート[※]は、「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という理念の下、障がい者アーティストが描いた作品の販売や貸し出しなどを通じて、経済的な自立の促進や社会活動への参画支援、SDGsへの貢献に取り組んでいます。アンリツはパラリンアートの取り組みに共感し、2021年度から協賛しています。2023年度は「躍～共に進む～」をテーマに、数ある作品の中から6点の絵画を選び、社内で展示を行い、障がい者アーティストの自立に協力しています。

※ パラリンアートは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が推進している社会貢献型事業



社内に展示されたパラリンアート

従業員データ

地域別従業員データ(連結、各年度3月末時点) (単位：人)

		2020年度	2021年度	2022年度
日本	正規社員数	2,297	2,506	2,485
	うち 男性	1,923	2,077	2,045
	うち 女性	374	429	440
	非正規雇用	525	570	518
米国	正規社員数	640	632	599
	うち 男性	450	443	417
	うち 女性	190	189	182
	非正規雇用	32	45	22
EMEA	正規社員数	387	341	362
	うち 男性	299	265	281
	うち 女性	88	76	81
	非正規雇用	32	31	21
アジア他	正規社員数	677	689	698
	うち 男性	479	486	492
	うち 女性	196	203	206
	非正規雇用	10	12	16
計	正規社員数	4,001	4,168	4,144
	うち 男性	3,151	3,271	3,235
	うち 女性	848	897	909
	非正規雇用	599	658	577

国内グループ従業員データ(各年度3月末時点)

	2020年度	2021年度	2022年度
正規社員数(人)	2,297	2,506	2,485
()は外国籍社員数で内数	(52)	(53)	(53)
うち 男性	1,923	2,077	2,045
うち 女性	374	429	440
正規 平均年齢(歳)	44.2	44.3	45.1
正規 平均勤続年数(年)	21.1	20.9	20.3
非正規雇用(人)	525	570	518
アンリツ(株)障がい者雇用率(%)	2.05	2.54*	2.36*
国内グループ障がい者雇用率(%) (参考値)	1.79	2.14	2.36

※ 2021・2022年度はアンリツ(株)と特例子会社(株)ハピスマの合算

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

アンリツ (株)従業員データ (各年度3月末時点)

		2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (人) ()は管理職数で内数	男性	1,062 (265)	1,459 (323)	1,442 (317)
	女性	222 (8)	299 (9)	308 (9)
	計	1,284 (273)	1,758 (332)	1,750 (326)
平均年齢 (歳)	男性	45.3	44.8	45.2
	女性	41.7	41.2	41.7
	計	44.7	44.2	44.5
平均勤続年数* (年)	男性	21.3	20.3	20.6
	女性	17.7	15.8	16.2
	計	20.7	19.6	19.8
年間所定労働時間数 (時間)		1,860.00	1,867.75	1,867.75
平均年次休暇取得日数 (日)		15.0	14.9	16.6
育児休業取得者数 (人)		9	14	23
雇用延長者数 (人) (定年到達者の継続雇用)	対象者数	22	39	29
	延長者数	20	36	24

※ 男女差の理由…2021年度の平均勤続年数について、グループ会社において契約社員から正社員登用された女性従業員がアンリツ (株) に転籍になった割合が高いため

年齢別人員 (2023年3月末時点)

(単位：人)

	30歳未満	30歳-50歳	51歳以上
国内グループ	326	1,244	915
アンリツ (株)	246	903	601

アンリツ (株) 離職率 (2022年度)

離職者数	離職者数の内 自己都合退職者数	年度末人員数	離職率	自己都合離職率
34人	29人	1,750人	1.91%	1.63%

※ 会社四季報掲載の離職率の計算方法に則って集計

※ 離職率=対象年度中の離職者数 / (年度末の正規従業員数+対象年度中の離職者数)

※ 離職者の定義：正規従業員の中で、定年退職・役員昇格を除く退職者、あるいは逆出向が解除された者

国内グループの新卒採用数と経験者採用数

(単位：人)

			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
アンリツ (株)	新卒 採用数※1	男性	22	21	23	34	28	33
		女性	5	6	11	9	12	9
		計	27	27	34	43	40	42
	経験者 採用者数※1	男性	1	2	8	23	16	※3
		女性	2	0	1	11	7	※3
		計	3	2	9	34	23	※3
	採用者計	男性	23	23	31	57	44	※3
		女性	7	7	12	20	19	※3
		計	30	29	43	77	63	※3
国内子会社	新卒 採用数	男性	19	25	15	6	7	12
		女性	7	8	6	4	5	2
		計	26	33	21	10	12	14
	経験者 採用者数※2	男性	12	17	10	11	15	※3
		女性	9	11	17	4	6	※3
		計	21	28	27	15	21	※3
	採用者計	男性	31	42	25	17	22	※3
		女性	16	19	23	8	11	※3
		計	47	61	48	25	33	※3
国内グループ 採用数 総計	男性	54	65	56	74	66	※3	
	女性	23	26	35	28	30	※3	
	計	77	90	91	102	96	※3	
国内グループ 経験者採用比率			31.2%	33.3%	39.6%	48.0%	45.8%	※3

※ 新卒採用数：各年度4月1日時点。フィリピン採用含む

※ 経験者採用：原籍で集計、嘱託も含む。非正規から正規転換者も含む

※1 2020年度以降は吸収合併した子会社の採用者数を含む

※2 2022年度以降は吸収合併した子会社の採用者数を含む

※3 本レポート発行時に算出できないため、非表示

アンリツ (株) 新卒3年以内離職率

(単位：人)

		2018/4/1	2019/4/1	2020/4/1
入社人数	男性	22	21	23
	女性	5	6	11
	計	27	27	34
離職人数	男性	2	1	0
	女性	0	0	1
	計	2	1	1
離職率		7.4%	3.7%	2.9%

アンリツグループにおける 女性活躍推進の状況

全従業員に占める女性従業員の比率 (女性従業員数÷全従業員数) (単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
日本	16	17	18
米国	30	30	30
EMEA	23	22	22
アジア他	29	29	30
計	21	22	22

女性の管理職比率 (女性管理職数÷全管理職数)

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
日本	2.3	2.8	3.1
米国	17.9	21.6	17.4
EMEA	24.2	20.3	20.3
アジア他	24.0	23.7	22.3
計	10.8	10.9	10.5

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

人財育成

方針

既存事業の拡大と新領域の開拓において、新たな価値創造の基盤となる人財の育成と動機づけは必要不可欠です。

アンリツは、「自らの壁を取り払い、新たな領域に好奇心を持って取り組む人財、ステークホルダーや他社と共に社会課題の解決を目指す人財を育成する。」という人財育成方針の下、従業員一人ひとりが自らの強みを一層磨き、壁を取り払い、自発的にレベルアップし、会社とともに成長していく環境の構築を主眼に置いた施策を行っています。

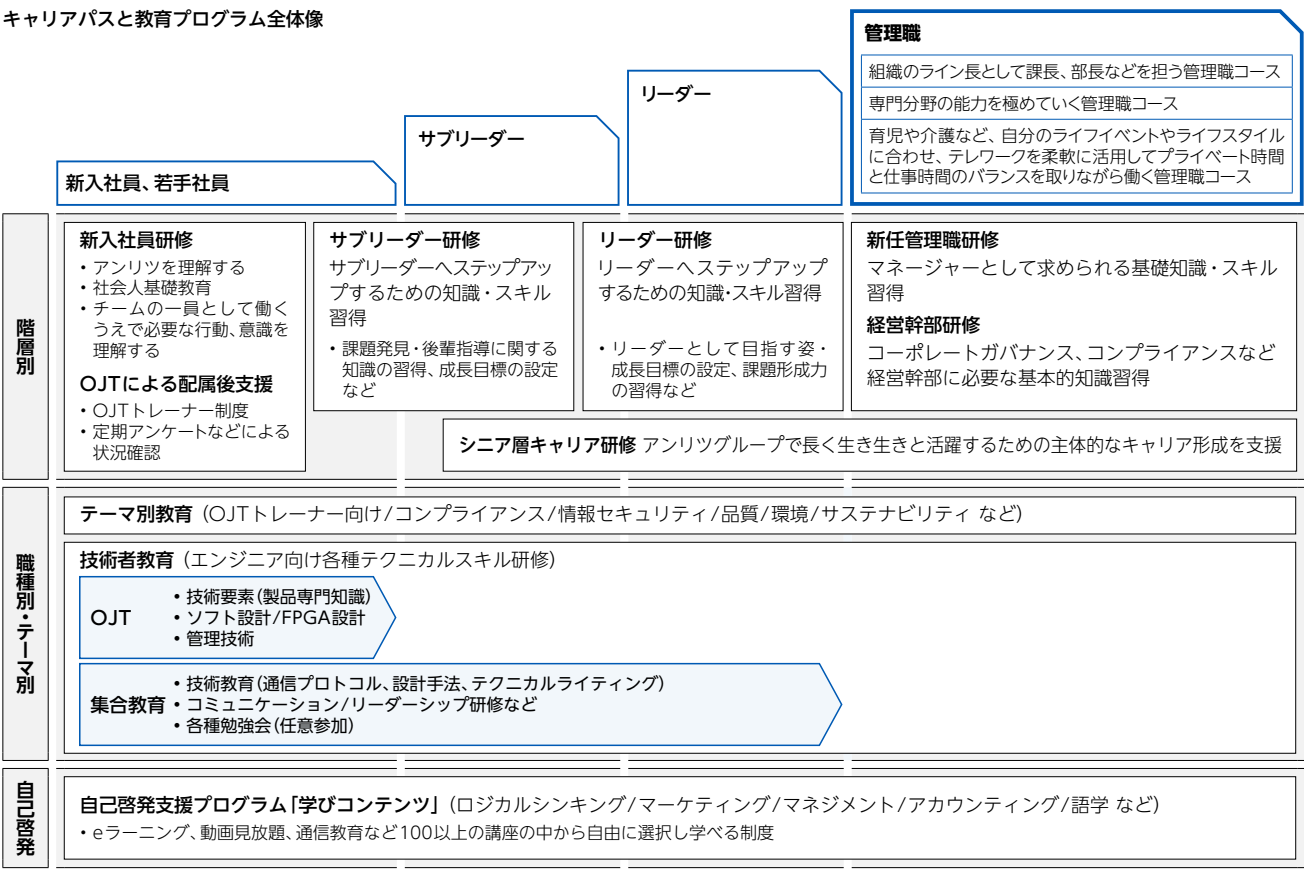
WEB 人財育成方針

取り組み・活動実績

● 研修プログラム

アンリツは、キャリアパスを意識した段階的育成を目指す階層別研修、ビジネスに必要なスキルや知識を身に付ける職種別・テーマ別研修、「自ら選択し、自ら学ぶ」をコンセプトとした自己啓発支援プログラムにより、従業員の主体的な業務遂行・スキルアップを支援しています。

キャリアパスと教育プログラム全体像



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

新入社員研修

新入社員研修は、アンリツグループの発展に貢献する人財になってもらうための基礎づくりとして実施しています。配属後、スムーズに職場に溶け込み、業務が進められるよう「アンリツを理解する」「社会人としての基礎を身に付ける」「チームの一員として働く上で必要な行動、意識を理解する」ことを目的として、座学やグループワークを行っています。



リーダー研修

アンリツの次世代を担うリーダー・サブリーダー層の育成を目的として、階層別研修を実施しています。次のステップ(階層)で必要となるスキルや知識を習得するプログラムとしています。受講者は研修前に360度サーベイやアセスメントを通じて自己のスキルレベルを把握し、研修で認識した自身の強みや課題から目標を設定して、職場で実践することで各自の成長につなげます。加えて、CEOによる経営方針教育と人事総務総括役員によるキャリアパス研修を行い、会社からの期待・役割の理解、経営方針の自分ごと化、キャリア形成に対する意識醸成の機会とすることでエンゲージメント向上を図っています。

シニア層キャリア研修

シニア層が長く生き生きと活躍するための支援を目的として、キャリア研修を新たに導入しました。一人ひとりが自身の強みを見つめ直し、今後のありたい姿や貢献領域を考えるプログラムとしています。

P.54 定年延長・雇用延長制度の拡張

経営幹部職研修

経営ビジョン実現を担うリーダーを育成するため、次世代経営幹部育成プログラムを設けています。候補者の観察軸として、「経営ビジョン・経営方針への共鳴性、自覚」「人間力」「戦略的思考、構想力」「自発性、行動力、論理的思考」「高い倫理感」の5つを「経営幹部バリュー」として定めています。候補者は、都度および2年周期で、「経営幹部バリュー」に関してグループCEOのレビューを受け、評価内容に応じたOJT・Off-JT育成プログラムに従い、次世代経営幹部になるための経験を積んでいきます。

技術者教育

2020年度より若手ソフトウェアエンジニア育成プログラムをスタートさせ、さまざまな製品開発に対応でき、応用力のあるエンジニアを育成しています。ソフトウェアエンジニアを目指す新入社員は、まずエンジニアリング本部に配属され、3年間カンパニーを横断するさまざまな製品開発プロジェクトで経験を積み、ソフトウェアエンジニアとしての基礎知識とスキルを学びます。育成プログラムはOJT・集合教育で構成され、アンリツ独自のスキル標準で成長目標を明確化し、一人

ひとりの育成計画をデザインしていきます。

育成プログラム修了後は、個人の適性やキャリア志向に応じて、配属先を決定します。

自己啓発支援プログラム

従業員の主体的なスキルアップを支援するため、自己啓発支援プログラム「学びコンテンツ」を提供しています。従業員はビジネススキルや語学など、多種多様な講座の中から学びたいものを選択して受講でき、修了条件を満たすと会社から受講料の6割が奨励金として支給されます。通信教育・eラーニング・社外スクールへの通学などさまざまな受講形態を用意しており、一人ひとりが学びやすい方法を選択できるように配慮しています。2022年度は国内グループ全体で延べ518名が受講しました。

学びコンテンツ 申込件数		(単位：件)		
		2020年度	2021年度	2022年度
国内グループ		332	351	518
うち	アンリツ(株)	240	322	469

● グローバル人財育成

アンリツにとって、海外事業を推進する人財の育成が最も重要な課題のひとつです。語学力のみならず、グローバルマインドの醸成、スキル向上にも注力しています。

新入社員研修では、異文化理解の講座を行った上で実際に外国籍従業員と交流する機会を設け、異文化コミュ

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

ニケーションに対する理解を深めるプログラムを導入しています。

通信計測事業、PQA事業では海外グループの従業員と連携したビジネスを展開しており、共同して販促活動や開発などを行うことで、国際的なビジネススキルを身に付けていきます。また、駐在員を積極的に派遣しています。海外での実務で語学力向上や異文化理解促進、人脈形成をはかり、海外の企業とビジネスが行える人財を育成しています。

TOPIC グローバルトレーニング

セールスやマーケティングに関わる海外の社員を対象としたグローバルトレーニングが本社内にて行われています。

今後の市場や技術動向、販売戦略の講義など、海外の社員と共に学び、交流を深めるこのトレーニングは若手社員にとって、刺激になっています。

※ 写真は2023年の様子



● サステナビリティ研修

アンリツは、従業員のサステナビリティに対する意識向上のため、研修を実施しています。

2022年度は、従来から実施している部門別研修に

加えて、海外従業員を含めたeラーニングを実施しました。また、SDGsケーススタディや人権課題を取り上げた研修ツールを制作・発行しました。職場でのディスカッションに活用され、率直な意見や感想が寄せられています。

SDGsの従業員浸透度を測る指標として、2019年度から国内グループを対象に意識調査を行っています。SDGsを知るだけでなく、自分ごと化することが重要だと考え、「アンリツグループもしくは自社の取り組むSDGsについて家族、友人、お客さまなど身の回りの人に伝えることができますか」という設問をSDGsの従業員浸透度を測る指標としています。

SDGsの従業員浸透度 調査結果 (単位：%)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
回答率		98	98	97	98
浸透度	目標値	—	60	65	75
	調査結果	49	53	63	73

SDGs研修 eラーニング (2022年度) (単位：%)

	対象	受講率
国内グループ	全従業員	95.7
海外グループ		79.4
うち 米国		57.5
うち EMEA		80.7
うち アジア他		98.6

サステナビリティに関する研修 (2022年度)

	テーマ	対象	掲載ページ
SDGs	サステナビリティ経営を通じたSDGsへの貢献、事業を通じて解決する社会課題など	アンリツグループ全従業員	P.51 SDGs研修eラーニング
環境	廃棄物削減	国内グループ全従業員	P.38 研修
人権	人権の尊重	国内グループ全従業員	P.43 研修の実施

その他の人財育成に関わるデータ

研修時間 (単位：時間)

	2022年度
アンリツ(株)従業員一人当たり	14.0

教育費用 (単位：円)

	2022年度
アンリツ(株)従業員一人当たり	40,430

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

働きやすい環境づくり

方針

働き方改革、多様性の推進や人財育成の基盤となるものが、働きやすく・働きがいのある環境です。アンリツは、「『生活と仕事のバランスを考えて、働きやすく人生を楽しめる会社』と『労働生産性が高く働きがいがある会社』の両立に向けた制度・環境を整備する。」という環境整備方針の下、多様な従業員が生活と仕事を両立させながら、生産性を高めることができる環境づくりを推進しています。

WEB 環境整備方針

取り組み・活動実績

● ライフワークバランスに向けた環境整備

アンリツは、従業員一人ひとりがライフスタイルに合わせて働き、生産性を向上することを目指し、「働き方改革」を経営戦略の重点施策としています。

2022年度は、在宅勤務制度の導入、育児・介護などによる在宅勤務の日数拡大、男性の育児休業利用推進、ライフイベントに応じて柔軟な勤務が可能な管理職コー

スの新設など、働き方やキャリアの多様化に向けた施策を行いました。

● 子育て支援

アンリツ(株)は、労使による「両立支援推進委員会」を適時開催して出産・育児、介護と仕事の両立を支援しています。出産・育児時は、法定を上回る休暇・休業・短時間勤務制度を設け、育児と仕事の両立が図れる環境を整備しています。2022年10月の産後パパ育休(出生時育児休業)の施行に合わせ、4週間の育児休業を取得した男性社員に、給与を実質100%保証する産後パパ育休手当を導入しました。その結果、上期は25.0%だった男性社員の育児休業取得率は、下期に81.8%となりました。なお、2022年度通期では45.2%であり、前年度比9.2%増となりました。アンリツ(株)は、次世代育成支援対策推進法※に則り、次世代育成支援行動計画を策定し、その実現に取り組んでいます。この成果により、厚生労働大臣から子育てサポート企業として認定され、2020年に3回目となる「くるみんマーク」を取得しています。

第6期となる行動計画では、多様な働き方の実現、男性の育児休業取得を推進しています。

※ 次世代育成支援対策推進法
次代を担う子どもたちが健やかに育成される環境を整備するために、国、地方、公共団体、企業、国民が担う責務、必要事項を定めた法律

第6期次世代育成支援行動計画
(計画期間：2020年4月1日～2024年3月31日)

目 標	対 策	実施事項
働き方の見直しに向けた労働環境を整備する	ライフワークバランス向上のため、働き方の見直しに向けた環境の整備を図る	2020年4月～多様な働き方を選択できる制度の検討(在宅勤務など)
育児関連制度の見直しと充実について企画・検討・実施する	ライフワークバランス向上のため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	2020年4月～男性が育児休職を取得しやすい環境整備・促進

アンリツ(株) 育児休業取得の実績 (単位：人)

	性別	対象期間		
		2020年度	2021年度	2022年度
子どもが生まれた社員の総数	男性	23	19	31
	女性	3	8	9
育児休業を開始した社員の総数	男性	4	7	14
	女性	5	7	9
育児休業取得率※1	男性	17%	36%	45%
	女性	166%※2	87%	100%
育児休業から復職した社員の総数	男性	4	6	12
	女性	7	8	5
育児休業後の社員の復職率	男性	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	100%
対象期間より前3年間で育児休業から復職したのち、12カ月経過時点で在籍している社員の総数※3	男性	6	8	12
	女性	18	23	19
育児休業復職後の社員の1年後定着率	男性	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	100%

※1 育児休業取得率：育児休業を開始した社員の総数÷子どもが生まれた社員の総数×100

※2 育児休業を開始した社員の総数には、当年度に子どもが生まれた社員に加え、前年度以前に子どもが生まれ、当年度休業を開始した社員を含んでいるため、取得率が100%を超える場合がある

※3 2022年度の場合、2023年3月31日時点において2019年度～2021年度の間に育児休業から復職した社員のうち12カ月以上在籍している社員

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

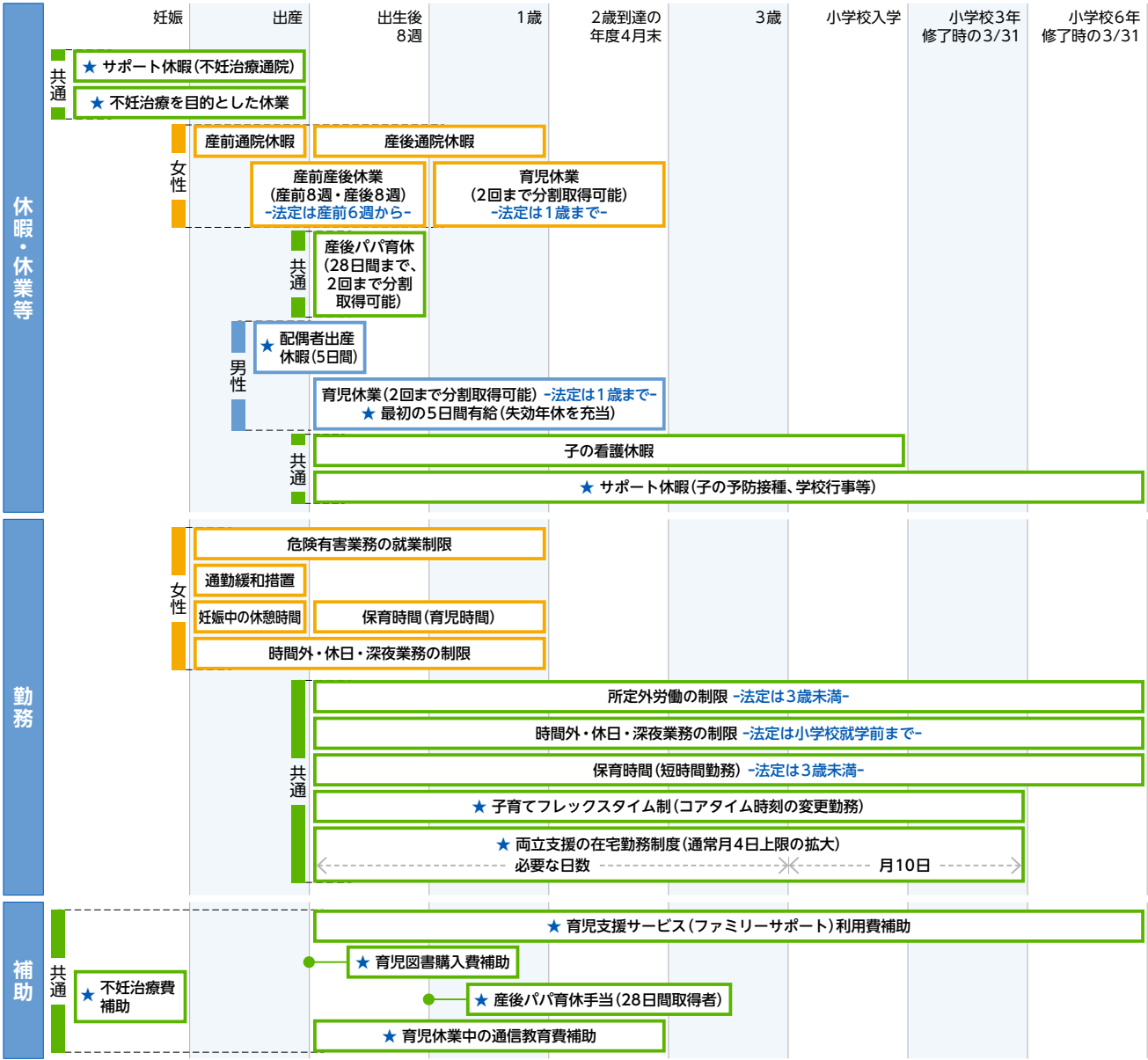
働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance



VOICE

取得しやすい育休制度・職場環境になっていると実感

アンリツ株式会社
通信計測カンパニー 商品開発部
石井 康嗣



2023年4月から約3カ月間、第二子の出生に伴い育児休業を取得しました。夫婦ともに実家が遠方で、第一子の入園の時期と重なっていたこともあり、このタイミングで育児休業制度を利用できて助かりました。

第一子の時は私自身が育児休業にあまり馴染みがなかったということもあり、短期間の休業を取得しました。しかし、職場で育児休業の取得者が増えていましたし、社内では4週間以上の取得が推奨されていたこともあり、今回は自然と育休制度を利用するに至りました。ここ数年で男性の育児休業に対する空気感の変化を感じ、子育てに必要な制度や環境が整ってきているなど実感しています。



育休の申請にあたっては、通常1カ月前までで良いとされていますが、半年前から上司と相談することで、育休取得にあたり必要な業務調整を円滑に進めることができました。今後は、これから育児休業を取得する従業員の相談に乗って、制度が利用しやすい職場づくりの一助になりたいと思います。

● 定年延長・雇用延長制度の拡張

アンリツでは、60歳の定年退職後も勤務できる「雇用延長制度」を運用してきましたが、これまで培った豊富な知識、経験、高いスキルを継続して発揮できるよう、2022年10月より65歳定年制を導入しました。さらに、高年齢者雇用安定法において努力義務となっている70歳までの就労機会確保にも対応し、65歳以降70歳までの雇用延長に変更しました。

65歳定年制の導入にあわせて、60歳から65歳までの給与水準をこれまでの雇用延長制度における水準から引き上げました。また、60歳以上を対象として、年齢に応じて勤務日数や勤務時間を選択できるようにしました。

● 労働基準に関する業界団体への参画

アンリツは電機・電子・情報通信産業経営者連盟に参画し、団体や会員から得た情報を参考に、労働条件の検討・整備を進めています。同連盟が行っている行政や経済界の関係機関への政策提言に協力しています。

● エンゲージメントの高い組織づくり

従業員エンゲージメント調査

従業員一人ひとりの能力を最大限引き出すためには、「働きやすさ」「働きがい」に関する満足度の向上を図りエンゲージメントを高めることが重要です。国内グループでは、毎年全従業員に対するエンゲージメント調査を

実施し、現状把握と課題の抽出を行っています。

調査結果は全従業員に公開するとともに、各部門にフィードバックし、改善に活用しています。また、エンゲージメントを高めるための施策として、自身のキャリアプランを上司へ申告する「自己申告制度」や、期待役割および部門目標を上司からメンバーに伝える「役割共有面談」を実施しています。

従業員エンゲージメント調査の結果 (単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
回答率	98	97	98
働きやすさ満足度	90	90	90
働きがい満足度	75	75	72

満足度＝ポジティブな回答(「とてもそう思う」+「そう思う」の比率)
調査は4段階評価。上記項目に加え「そう思わない」「全くそう思わない」の選択肢がある

従業員表彰

アンリツでは、成果創出・スキルアップに対するモチベーション向上を目的として、各種表彰制度を設けています。

毎年、会社業績に大きく貢献したプロジェクト・チームや従業員の模範となる成果などをあげた個人に表彰を行っており、2022年度は延べ2,182名が表彰されました。業績に対する貢献や自発的な成長・業務遂行に対して賞賛する機会をつくることで、働きがいを持って業務に取り組み、従業員と会社が共に成長する環境づくりを目指しています。

従業員表彰

	内容	2022年度実績	
		件数(件)	表彰者数(人)
社長賞	新規市場への開拓や国家プロジェクトへの貢献など	3	61
業績関連表彰	業績への顕著な貢献	16	－
ハイパフォーマー・オブ・ザ・イヤー	当該年度のハイパフォーマー賞の中で特に優れたもの	5	13
安全衛生職場表彰	特に優秀な年間の安全衛生管理活動	5	－
功績表彰	特に優秀な功績を上げたプロジェクトや個人	13	200
ハイパフォーマー賞	従業員の模範となる行動や成果	116	125
特許関連表彰	帰属する特許、実用新案、意匠に対する実績	352	734
AQUイノベーション活動	創意工夫のある改善アイデア、業務改革・改善の成果	343	948
勤続表彰	永年誠実に勤務した社員	－	101

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

健康経営と安全衛生

方針

アンリツは、事業を通じて社会に貢献する前提として、従業員の健康と安全・安心な労働環境が最も大切なことと考え、アンリツグループ健康経営方針および安全衛生活動方針の下、従業員の健康保持・増進、安全な職場環境の整備を行っています。

WEB アンリツグループ健康経営方針

WEB 安全衛生活動方針

体制

人事総務総括役員は、健康経営については毎月、安全衛生については四半期ごとに取締役会へ状況を報告しています。

健康経営体制

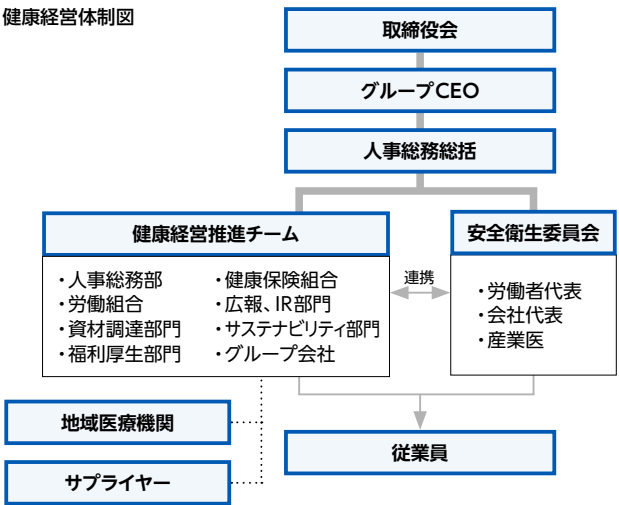
アンリツは、アンリツ(株)の人事総務総括役員が、健康経営の最高責任者を務め、グループ共通の取り組みを推進しています。

日常の活動では、部門横断の健康経営推進チームが、安全衛生委員会と連携し、さまざまな施策を実施して

います。定期的な職場巡視や各種健康診断・ストレスチェック後の措置、心身の健康に関する個別相談への対応はアンリツ(株)健康管理室の産業医、産業カウンセラーが支援しています。地域の医療機関との連携も行っており、従業員の健康保持・増進に必要な体制を構築しています。

また、サプライヤーとも積極的に情報交換・共有しています。

健康経営体制図



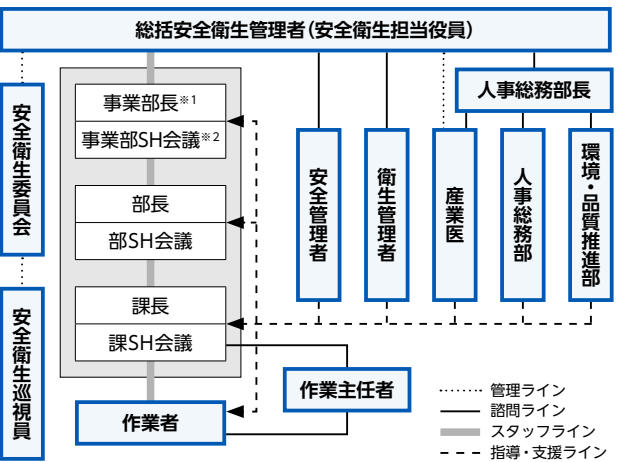
安全衛生体制

アンリツは、安全衛生担当役員が安全衛生の最高責任者を務め、関係法令に準拠した安全衛生管理体制を確立しています。同役員は、グループ共通の安全衛生に関する事項の決定、実施を指示し、四半期ごとに経営戦略会議で業務災害や通勤災害の発生件数を報告しています。

また、労使合同の安全衛生委員会を月次で開催してお

り、国内グループ全体で情報や施策を展開しています。審議内容は、速やかに開示し、全ての従業員に周知しています。経営監査室も安全衛生状況を把握しています。

安全衛生体制図



※1 部門により、本部長、センター長などに読み替える
※2 SH会議とは労働安全衛生会議のこと

アンリツ(株)安全衛生委員会構成(2022年度)

委員長	アンリツ(株)人事総務部 人事労務チーム部長
副委員長	2名(うち1名はアンリツ労働組合が選出)
委員	10名(うち5名はアンリツ労働組合が選出)

上記の他、産業医、国内グループ会社の社員、健康保険組合役職員、委員会事務局メンバーが参加。なお、アンリツ労働組合は、アンリツ(株)とユニオンショップ協定を締結している労働組合

ISO 45001認証取得状況

Anritsu EMEA Ltd. (英国) と Anritsu A/S (デンマーク) はISO 45001の認証を得ています。この規格に則り、両社では安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

目標

● 健康経営の目標

アンリツは、健康経営においてKPIを設定し、従業員の健康増進に取り組んでいます。

目標と実績					
	課題	KPI	ベンチマーク	2022年度目標	2022年度実績
1	安定的・継続的就業や将来の健康維持にリスクのある層の極小化・維持	☆ 糖代謝ハイリスク層比率 (空腹時血糖200mg/dl or HbA1c8.0%以上)	2.4% (1)	0.5%以内	0.3%
		☆ 高血圧ハイリスク層比率 (血圧 180/110以上)	1.7% (1)	0.5%以内	0.3%
		メンタル休業率 (国内グループ期末休業者比率)	0.8% (2)	0.8%以内	0.5%
2	健康意識の高揚	☆ 適正体重維持者率 (BMI18.5以上25.0未満)	64.9% (1)	64.0%以下★	64.8%
		☆ 運動習慣維持者率 (30分/回以上の軽く汗をかく運動を2回/W以上)	23.7% (1)	26.3%以上★	28.1%
		☆ 身体活動基準維持者率 (歩行または同程度の身体活動を1h/日以上)	35.6% (3)	33.0%以上★	41.5%
		☆ 生活習慣改善取り組み率	24.6% (3)	32.3%以上★	32.4%
		健康アプリ(Pepup)登録率	43.1%	43.2%以上★	43.3%
3	健康経営の定着	◎ 健康経営優良法人認定 (アンリツ(株)単体)	認定	認定継続	認定

◎：主要KPI
☆：本社地区定期健診データを基準
(1)：経産省2018健康経営度調査参加企業平均値
(2)：厚労省H29労働安全衛生調査大企業メンタル休業者割合
(3)：健保連集計値の男性のデータ
★：2021年度実績

● 安全衛生の目標

- (1) 安全衛生 有所見率の改善
休業災害・不労災害・職業性疾病ゼロ
- (2) 交通安全 業務用車両関係交通事故ゼロ
通勤途上休業災害・不労災害ゼロ
- (3) 防災管理 防災訓練・研修の実施

重点方策		実施項目	管理項目	2022年度目標値	2022年度実績
安全衛生	作業行動災害の削減	危険予知訓練・リスクアセスメント教育	実施数	1回以上	1回
		事例報告における類似災害の防止	委員会実施	随時	4回
	生産設備の安全確保	導入・変更時の事前審査	職場実施数	導入・変更時	14回
		定期点検	職場実施数	1回以上	1回
	職場環境改善	作業環境測定	実施数	法令に準拠	2回
		事務所衛生基準規則環境測定			6回
	健康管理と疾病予防対策	定期健康診断	受診率	100%	100%
			フォロー実施	100%	100%
		特殊健康診断	受診率	100%	100%
			フォロー実施	100%	100%
		過重労働による健康障害予防対策	実施数	法令に準拠	12回
		健康づくりイベント	実施数	1回以上	2回
		こころの健康相談	実施数	月/5回	60回
		ストレスチェック	実施数	1回以上	1回
交通	交通事故・違反の防止	交通危険予知訓練	実施数	1回以上	0回
		事例報告における類似災害の防止	委員会実施	随時	3回
防災	防災体制の充実	消火器取扱・救命講習	実施数	2回以上	1回
		訓練と職場防災隊の編成	実施数	1回	1回

P.57 国内グループ労働災害の発生状況

P.58 労働安全衛生関連データ

取り組み・活動実績

● 従業員の健康保持・増進

健康経営戦略マップ

健康経営によって解決する経営課題を明確化し、その実現に向けた健康経営戦略マップを策定し、実施しています。

P.57 健康経営戦略マップ

労働時間削減

アンリツでは「働き方改革」の一環として、時間外労働の削減に取り組んでいます。深夜時間帯勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などを行い全社共通のマネジメント方針に基づく労働時間の適正化を進めています。労働時間は毎月モニタリングし、時間外労働が多い従業員には健康調査と面談を行っています。2022年度の国内グループ一人当たり月平均時間外労働時間は11.5時間となり、2020年度比で10.2%、2021年度比で4.2%削減できました。

健康管理室

複数の産業医・産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフが、従業員の健康に関する個別相談(メール・電話・対面)、各種健康診断、ストレスチェックを実施しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

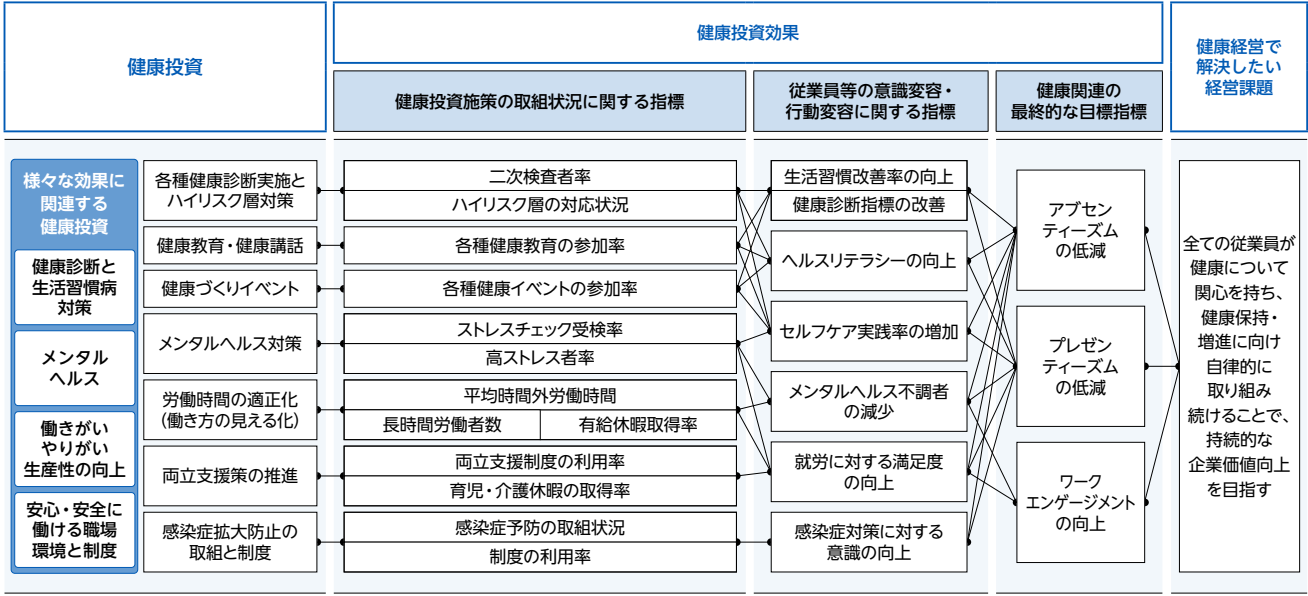
健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

健康経営戦略マップ



● 健康経営優良法人 2023 (ホワイト500) 認定

アンリツ (株) は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人 2023 (ホワイト500)」に認定されました。本制度が開始された2016年度から通算5回目の認定となります。



WEB 健康経営優良法人 2023 (ホワイト500) に認定

● グローバルな健康課題への対応

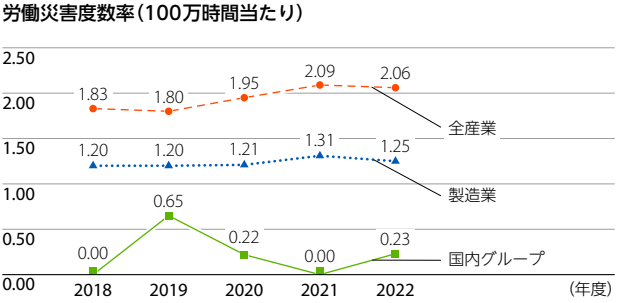
アンリツグループでは、海外に拠点を展開している企業として、世界三大感染症（結核、マラリア、HIV・AIDS）をはじめグローバルな健康課題に対応しています。海外赴任する従業員とその家族に、感染症に対する情報の提供、予防接種、健康状態の確認、現地での医療支援を行っています。また、コミュニティ貢献として、全国マスク工業会の厳格な検査で認められた不織布マスクを社内で製造し、近隣の医療機関や消防署、児童相談所などに提供しました。2022年度は地域施設へ5万5千枚のマスクを寄付しました。

● 労働災害の発生状況

2022年度は、休業災害1件、不労災害5件が発生しました。各事案については、発生後直ちに不安全行動や不安全状態などを究明するとともに、作業手順や設備の見直し、リスクアセスメントを実施し、再発防止に努めています。

国内グループ労働災害の発生状況 (2022年度) (単位：件)

	件数 (前年度比)
休業災害	1 (+1)
不労災害	5 (+1)



● 労働基準に関するイニシアチブへの参加

2022年度は、神奈川労務安全衛生協会厚木支部役員・委員会メンバーとして、地域の労働安全衛生水準の維持・向上に努めました。厚木市の安全対策委員会では、厚木商工会議所会員企業の新入社員に対して安全衛生教育や半年後のフォローアップ研修を行い、労働災害予防に協力しました。また、アンリツ (株) が加盟している尼寺工業団地協議会の取り組みとして、会員企業を対象とした法令改正特別講演会を開催しました。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

● 研修・セミナーの実施

国内グループでは、労働安全衛生に関する各種研修を毎年実施しています。

セミナー、講習、教育の実績（2022年度）（単位：人）

内容	対象	参加人数
高圧ガス取扱保安教育	国内グループの高圧ガス取扱者・関連者、保安員	61
二輪車安全運転講習	厚木市・平塚市の国内グループのバイク通勤者	4
新入社員安全衛生教育	国内グループ	56
新入社員労働衛生教育	国内グループ	56
経験者採用社員安全衛生教育	アンリツ(株)	23
普通救命講習会	厚木市・平塚市の国内グループ	19
自転車安全運転研修会	厚木市・平塚市の国内グループ	31

● その他の労働安全衛生における取り組み

内容	結果・実績
安全衛生委員会を通じた活動状況の確認や災害防止策の立案	P.57 国内グループ労働災害の発生状況
階層別教育やリスクアセスメントなどの目的別研修を通じた安全衛生意識の向上	ページ内の「セミナー、講習、教育の実績」
正社員、契約・パート・派遣社員に対する雇入時の労働安全衛生教育の実施	随時実施
機械設備の新規導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減	P.57 国内グループ労働災害の発生状況
作業環境測定や職場巡視、防災訓練、防災教育、保護具や健康保険の提供や普通救命講習を通じた安全・安心で快適な職場づくり	
各種健康診断(定期、特殊、雇入時、海外赴任者)、ストレスチェック制度の実施とフォローアップ	
長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施	P.56 健康経営の目標 P.56 安全衛生の目標
メンタルヘルスケアを目的とする管理職向けの教育、カウンセリング	

● 労働安全衛生関連データ

	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率 ^{*1} (%)	100	100	100
定期健康診断精密検査受診率 ^{*1} (%)	55.5	65.5	67.8
定期健康診断有所見率 ^{*1} (%)	62.9	62.2	62.7
40歳以上社員の喫煙率 ^{*1} (%)	20.3	18.9	16.3
運動習慣者比率 ^{*2} (%)	24.9	26.9	28.1
年間所定内労働時間数 ^{*3} (時間)	1,860.0	1,867.8	1,867.8
月平均時間外労働時間数 ^{*4} (時間)	12.8	12.0	11.5
年次休暇取得率 ^{*5} (%)	70.4	71.9	71.6
業務上災害件数 ^{*6} (件)	5	4	6
休業(4日以上)災害件数 ^{*7} (件)	0	0	0
業務上疾病件数 ^{*7} (件)	0	0	0
休業日数 ^{*6} (日)	3	0	3
死亡者数 ^{*6} (人)	0	0	0
労働災害度数率 ^{*8※9}	0.22	0.00	0.23
労働災害強度率 ^{*8※10}	0.001	0.000	0.001
通勤途上災害件数 ^{*6} (件)	2	3	6
休業(4日以上)災害件数 ^{*7} (件)	0	1	1

※1 本社地区(神奈川県)所在のアンリツグループ定期健康診断(集団検診)結果に基づく数値
※2 本社地区(神奈川県)所在のアンリツグループ定期健康診断(集団検診)結果に基づく数値(40歳以上社員のうち週2回以上、1回30分以上の運動を行っている社員の割合)
※3 国内グループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の月平均時間外労働時間数
※4 国内グループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の取得率(休暇取得日数÷当該年度付与日数×100)
※5 国内グループの合計値
※6 国内グループの合計値の内数
※7 国内グループの統計値
※8 労働災害死傷者数÷延労働時間×1,000,000
※9 損失日数÷延労働時間×1,000

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

サプライチェーンマネジメント

方針

アンリツは調達活動において、サプライヤーをサステナビリティ方針で掲げている社会課題の解決に取り組むためのパートナーとして位置付け、お互いが成長していくことが重要であると考えています。相互信頼に基づいたパートナーシップ構築のために、2005年に資材調達基本方針を制定しました。また、アンリツグループ人権方針、アンリツグループCSR調達ガイドライン、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインに基づいてサプライヤーに協力を要請し、現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権、労働・安全衛生、環境、公正取引、倫理に配慮したサプライチェーンを構築しています。

- WEB サステナビリティ方針
- WEB 資材調達基本方針
- WEB アンリツグループ人権方針
- WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン
- WEB アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

体制

アンリツは、SCM総括役員がグループ会社を含むグローバルな資材調達の責任を負い、アンリツグループの資材調達業務の集中と分散の最適化による調達体制を構築しています。

調達拠点である日本、米国、中国では現地調達を基本とする一方、部品採用においては評価基準をグローバルで統一し、各拠点が認定した部品の相互活用を可能にしています。

目標

中期経営計画「GLP2023」	
目標	2022年度実績
CSR調達に関する現地調査を3年間累積10社以上実施する	6社実施 (2年累積で12社)
サプライヤーに対して3カ年のプログラムでアンリツのCSR調達に係る情報発信、教育を行う ・情報発信 2回以上/年 ・教育 1回以上/年	情報発信：3回/年 教育：1回/年
グリーン調達のさらなる推進のため、環境パートナー企業認定数の増加を図るとともに、環境に関わる教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する	認定数：252社 (前年度比26社増)

取り組み・活動実績

● アンリツグループCSR調達ガイドライン

アンリツは、サプライチェーン全体のCSR調達推進を目的に「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインは、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の「責任ある企業行動ガイドライン」に準拠しています。

サプライヤーには方針説明会でこのガイドラインを周知し、新たなサプライヤーとの契約時はCSR調達の推進に対する同意書を要請しています。

WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン

● グリーン調達ガイドラインの運用

アンリツは、1999年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達してきました。2016年度から「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、海外の生産拠点も準拠しています。RoHS指令やREACH規則など、欧州を中心に世界的に広がりを見せる化学物質規制に対しては随時ガイドラインを見直し、対応を徹底しています。

WEB アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

● サプライチェーン・デューデリジェンス

CSR調達調査

アンリツは、新規サプライヤーに対して、与信管理、品質管理・環境管理調査を行っています。既存のサプライヤーに対しては、アンリツグループCSR調達ガイドラインへの取り組み状況を確認し、必要に応じて現地インタビューを行う目的で、アンケート形式のCSR調達調査を実施しています。この調査では、「法令遵守・国際規範の尊重」「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続計画」の取り組みを自己評価します。サプライチェーン上の人権尊重については、この調査の「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」「若年労働者への配慮」「労働時間への配慮」「適切な賃金と手当」「非人道的な扱いの禁止」「差別の禁止」「結社の自由、団体交渉権」で評価しています。

2022年度は、2019年度から2021年度に取引があったサプライヤー422社を対象に実施し、363社から回答を得られました(回答率86.0%)。回答内容はスコア化することでサプライヤーの取り組み状況を把握しています。

CSR調達調査の結果

	2021年度	2022年度
実施社数(社)	418	422
回答社数(社)	372	363
未回答(社)	46	59
回答率(%)	88.9	86.0

サプライヤーの現地調査

アンリツは、CSR調達調査の結果に基づき、詳細を確認するためにサプライヤーの現地調査を実施しています。2022年度は、日本、香港、台湾のサプライヤー6社に対して現地調査を行い、累計12社となりました。いずれのサプライヤーも人権・労働、安全衛生について重大なリスクがないことを確認しました。これまで実施した調査では、コンプライアンスに違反しているサプライヤーはありませんでした。

2023年度は、国内で3社、海外で5社の現地調査を予定しています。

現地調査実施社数		(単位：社)	
	2021年度	2022年度	
日本国内	3	3	
海外	3	3	
計	6	6	

現代奴隷法への対応

アンリツ(株)、Anritsu EMEA GmbH、Anritsu EMEA Limited、Anritsu Proprietary Ltd.は、「英国現代奴隷法」と「豪州現代奴隷法」の適用対象となっており、両法令共通のステートメントを、取締役会承認の下、公表しています。

本ステートメントでは、アンリツの人権に関する活動内容、人権デューデリジェンスのプロセスとリスクアセスメント、従業員に対する啓発・研修について記載し、現代奴隷に関する問題はないことを報告しています。

WEB アンリツグループ「現代奴隷」に係るステートメント(仮訳) 2023

WEB サプライチェーンにおける人権課題への対応

責任ある鉱物調達

アンリツは、責任ある鉱物調達を推進するため、2022年度にOECDデューデリジェンス・ガイダンスに則り、「資材調達基本方針」「アンリツグループCSR調達ガイドライン」に責任ある鉱物調達の項目を追加しました。また、サプライヤーに人権侵害への加担につながる鉱物を使用しないよう要請し、CSR調達調査や現地調査で確認しています。

米国証券取引所上場企業からの調査要請に対しては、米国金融規制改革法第1502条(ドッド・フランク法)に則り、サプライヤーに調査を依頼して回答しています。

WEB 資材調達基本方針

WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン

● 購買担当者の研修

資材調達本部では、下請法、現代奴隷法、ISO 9001などをテーマにしたeラーニングや、人権・労働に関するケーススタディについてディスカッションを行い、CSR調達活動への理解促進を図っています。また、新たに配属された従業員には、CSR調達活動に関する研修を行っています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

サプライヤーとのパートナーシップ

● グローバル推奨サプライヤー制度

アンリツではグローバル推奨サプライヤー制度を設け、グループ全体で取引できるサプライヤーを認定しています。これにより、調達活動の効率化を図るとともに、サプライヤーと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品開発のTTM (Time To Market : 商品の市場投入までの時間) 短縮を図っています。

アンリツは、グローバル推奨サプライヤーを主要部材やQCD・技術サポートなどの協力度によって評価し、選定しており、これまで11社を認定しています。

● 経団連「パートナーシップ構築宣言」に参加

アンリツは、内閣府や中小企業庁などが推進している「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言を策定・公表しています。これは、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、公平・適正な商取引の遵守に取り組むことを企業が宣言するものです。

アンリツは、本宣言における独自の取り組みとして、以下を明示しています。

- ・共通受発注ITシステムの運用により、当社だけでなくサプライヤーにも業務効率化を推進する。
- ・サプライヤー向けにグリーン調達ガイドラインの配布や、環境規制に関する動向説明会を開催し、RoHS規制をはじめとする環境関連の法規制にサプライチャー

- ン全体で協働して取り組む。
- ・ サプライチェーン全体での健康経営推進に取り組む。

WEB 「パートナーシップ構築宣言」

● 取引先さま製品展示会

アンリツは、サプライヤーの製品や技術をアンリツのエンジニアに紹介し、情報交換を行う製品展示会を毎年開催しています。2022年度は、5日間で計54社のサプライヤーが出展しました。また、技術交流セミナーを開催し、13社のサプライヤーがソリューション提案や最新の技術動向を紹介しました。

● 環境パートナー企業認定制度

アンリツは、環境パートナー企業認定制度を設け、環境への取り組みを評価し、優良なサプライヤーを認定しています。評価は製品含有化学物質管理に焦点を当て、管理状況を上位からABCの三段階で評価し、AおよびBランクのサプライヤーを環境パートナー企業と認定しています。改善の余地のあるサプライヤーには、製品含有化学物質に関する情報提供や管理手法のアドバイスを行っています。2023年5月時点の環境パートナー企業認定数は252社です。

● パートナーQU (Quality Up)

サプライヤーとのコミュニケーションとして、アンリツに対する改善案や要望をいただく、パートナーQU活動

を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付け、業務改善に役立てています。

2022年度は、14件の提案があり、納期改善、コストダウン、品質向上につながっています。

● 情報交換会によるパートナーシップの強化

アンリツは、情報交換会を年2回実施し、サプライヤーとのパートナーシップ強化につなげています。2022年度は180社のサプライヤーに対して、アンリツの事業方針や取り組みを紹介し、CSR調達推進を要請しました。環境規制法令や税法・外為法などのポイントも説明しています。また、2023年の賀詞交歓会では、127社のサプライヤーに対し、新たに制定した「アンリツグループ人権方針」への理解と協力を要請しました。

● サプライヤーとの健全な関係維持

アンリツは「アンリツグループ企業行動憲章」「アンリツグループ企業行動規範」「資材調達基本方針」に、資材調達業務のコンプライアンスを定めています。「接待や贈答を受けない」「インサイダー情報による株式の売買は行わない」などの行動規範を遵守し、サプライヤーとの公正かつ透明性のある取引を行っています。

WEB アンリツグループ企業行動憲章

WEB アンリツグループ行動規範

WEB 資材調達基本方針

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

品質と製品安全

方針

アンリツは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念の下、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、国内グループ共通の品質方針および行動指針を定め、品質向上を図っています。

WEB 品質方針

WEB 品質方針に関する行動指針

体制

アンリツは、製品の品質維持・向上と保証を図るために、品質総括役員を委員長とし、各カンパニーのプレジデント、製品に関わる国内グループ各社の社長で構成される品質マネジメントシステム委員会を設けています。製品安全面では、品質総括役員を委員長とするPL委員会を設け、万一製品事故が発生した場合の対応や、製品事故予防のシステムの整備および再発防止策を検討しています。品質マネジメントの状況は、品質総括役員が取締役会、経営戦略会議で毎年報告しています。

目標

中期経営計画「GLP2023」		
テーマ	主な取り組み	2022年度の実績
1. 事業プロセスにおけるマネジメントシステムの有効性向上	アンリツ(株)と(株)高砂製作所、AK Radio Design(株)のISO 9001認証取得 内部品質監査員事前教育の改善、重点監査項目設定による監査の有効性向上	・(株)高砂製作所、AK Radio Design(株)に対し、アンリツの品質マネジメントシステムとの統合を進め、外部審査にて認証取得を完了。 ・2023年度以降の新規組織、事業への品質マネジメントシステム適用に向けてのノウハウ整理を開始。 ・監査員事前教育の有効性向上、ノウハウの強化を実施。2022年度の監査では、2021年度に比べて活動の妥当性に関する所見が増加。また、監査後アンケートにて網羅性、気づき、深掘りなど全7項目中6項目の評価点がアップ。 ・重点項目として「品質不正の余地の洗い出し」を新規設定し監査を実施。不正が無いことを確認。意図せずとも改ざんや不正につながる余地があるものの改善を提言。
2. 組織の品質マインドの定着	品質教育による品質意識の底上げ	・2022年11月に「品質不正」に焦点を当てた研修を実施。研修の有効性向上を目的に、階層別を新規に導入。 ・なぜなぜ分析の開発部門への導入を実施。また、実践教育を製造部門を中心に実施。 ・教育アンケートにて受講者の継続的な意識の向上を確認。
3. 法令順守・製品安全管理の強化	法令・規制情報の情報収集ルートの確立と共有プラットフォーム検討 製品安全指定物質(赤リン)の管理部品データの開発利活用	・一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)の法規制委員会へ新規参加、情報入手ルートを確保。 ・2023年度の運用開始を目指し、全社共通の製品安全に係る情報発信を行うプラットフォームを検討。 ・製品安全指定物質含有部品の設計時利用制限の仕組みを構築し、2022年度から運用を開始。
4. 品質におけるグローバル活動の推進	品質情報(法令等)選定	2023年度に対応実施予定。

取り組み・活動実績

● ISO 9001 認証取得状況

アンリツは、ISO 9001の認証を1993年から取得しています。製品実現プロセスに関わる組織のISO 9001の認証カバー率は100%であり、アンリツグループの総人員数に対する認証カバー率は約75%です。

WEB ISO 9001 認証取得会社一覧

● 製品事故・法令違反の防止

アンリツでは、これまでリコールの対象となる事

故、製品安全に関する法令違反は発生していません。アンリツでは製品事故発生時に速やかに対応できるよう通報窓口を設けています。また、通報を徹底するため、毎年10月の企業倫理推進月間で、製品の事故に関する法律とアンリツの製品安全体制について、国内グループ従業員向けにeラーニングを実施しています。製品安全に関しては、お客さまの安全確保のため、ホームページに予防保全や点検・修理情報を掲載しています。

また、ある企業が製品事故や法令違反、品質不正を起こした際、その企業がアンリツのサプライチェーンに含まれる場合は、アンリツ製品へ影響がないかを調査、確認し、迅速かつ適切な処置、対応を行っています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

人事総務総括役員メッセージ

人権の尊重

多様性の推進

人財育成

働きやすい環境づくり

健康経営と安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

Governance

Governance

64 ガバナンス総括役員メッセージ

64 コーポレートガバナンス

66 リスクマネジメント

68 内部統制

69 コンプライアンス

73 情報セキュリティ

74 事業継続マネジメント



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

ガバナンス総括役員メッセージ

公平で誠実な企業経営を推進します

取締役 専務執行役員 CFO

窪田 顕文



私は、アンリツのマテリアリティである「経営の透明性維持」に向け、取締役会における社外取締役の比率や女性・外国籍役員の比率を高め、監督機能を強化し多様性を推進する必要があると感じています。

アンリツでは毎年12月から3月にかけて取締役会の実効性評価を実施しており、2022年度は前年度末に抽出した課題への取り組みとその評価について議論し、改善したことを確認しました。2023年度の課題としては、事業ポートフォリオ最適化の追求、管理職層の多様性確保に向けた人的資本経営の強化、多様なステークホルダーの視点に配慮した議論の充実などがあり、これらの改善に向けて取り組んでいきます。

リスクマネジメントに関しては、2023年4月にリスク管理責任者とその役割を再確認しました。各責任者は定期的に取締役会でリスク管理の運用状況を報告し、取締役会でモニタリングを実施していきます。また、情報セキュリティ強化のため、2022年度に新たなセキュリティシステムを導入し、サイバー攻撃と情報漏洩に関するリスク低減を行いました。インシデント発生時の反省を踏まえて、従業員研修を強化し、セキュリティ意識向上にも取り組んでいます。

アンリツは、今後も、ステークホルダーのみならずとともに持続可能な未来社会づくりに貢献し、社会の信頼と期待に応える公平で誠実な企業経営を行っていきます。

Governance

コーポレートガバナンス

詳細は「統合レポート」をご覧ください

基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。これを実現するために、コーポレートガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めており、次の視点からコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- (1) 経営の透明性の向上
- (2) 適正かつタイムリーな情報開示
- (3) 経営に対する監督機能の強化
- (4) 経営人財の育成

体制

アンリツのコーポレートガバナンス体制の概要は次の通りです。

- ・ 監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。
- ・ 透明性とアカウンタビリティの確保のため、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

- ・ アンリツは専門性が非常に高い製造業であり、業務執行には現場感覚と迅速性が求められるため、経営幹部層に迅速な意思決定と業務執行と的確な経営手腕を発揮させる経営システムとして、執行役員制度を導入しています。

WEB アンリツ株式会社 コーポレートガバナンス基本方針

取締役会

アンリツは、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。取締役会では会社法と定款の規定による事項、当社・当グループ会社の重要事項についての決議と職務執行の状況報告が行われています。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行、内部統制システムの有効性、業績、財務状況などについて監査を実施します。

指名委員会

取締役・執行役員の選任・選定、解任・解職にあたり取締役会の役割を補完し、取締役・執行役員の選任・選定、解任・解職の妥当性と透明性を向上させる責務を負います。

報酬委員会

取締役・執行役員の報酬の決定にあたり取締役会の役割を補完し、報酬の公正性、妥当性と透明性を向上させる責務を負います。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

独立委員会

社外取締役のみで構成される独立委員会を運営しています。独立委員会の委員長は社外取締役の互選により選定され、社外取締役の意見のとりまとめや、経営層との連絡・調整などの役割を担います。

経営戦略会議

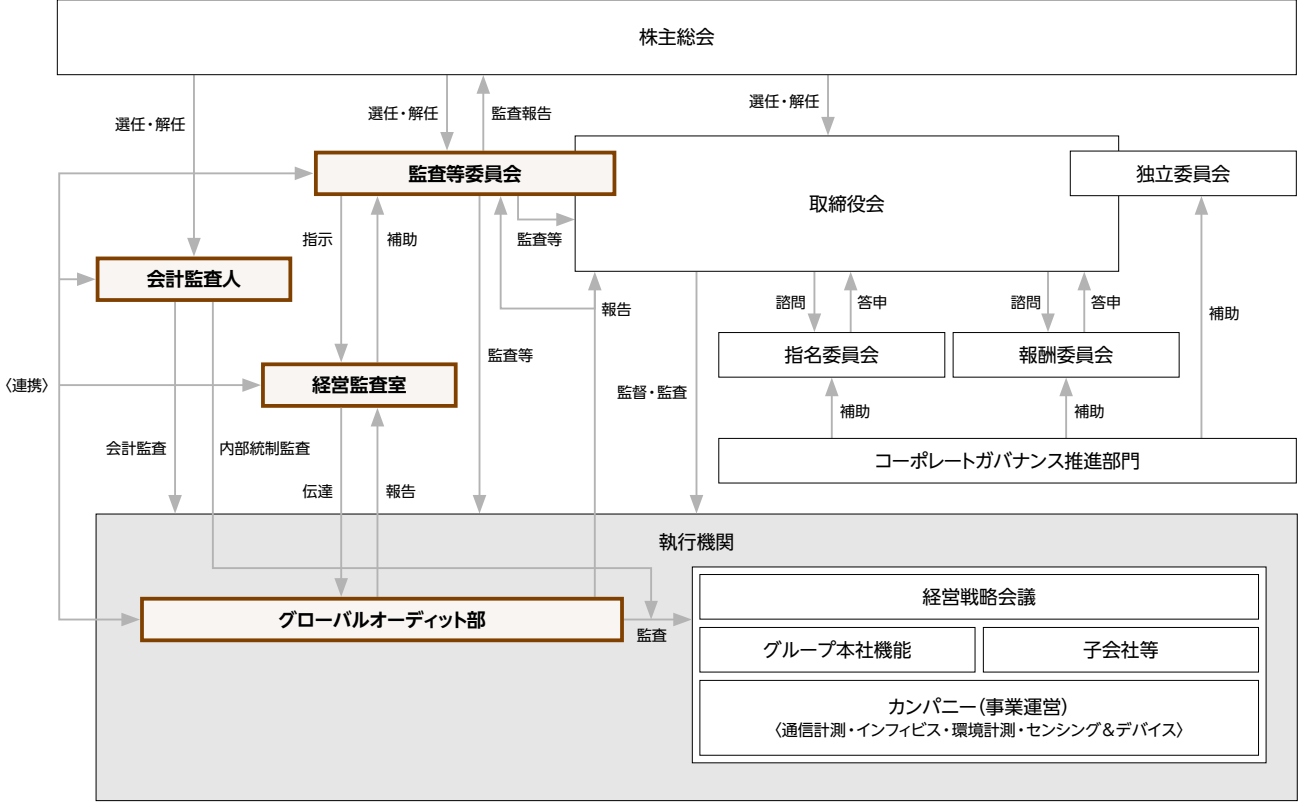
業務執行に関する重要事項については、グループCEOが議長となり、業務執行取締役や執行役員などによって構成される経営戦略会議において審議・決定しています。

2022年度 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価は毎年12月、1月、2月、3月の定時取締役会で付議されています。その結果、当社取締役会は引き続き適切な社内外の経営人財と人数で構成され、建設的な議論と意思決定、取締役の業務執行の監督を行うための体制が整備されていること、各取締役は、役割を十分に認識し、多様な経験や専門知識に基づき活発に議論していることを確認しました。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書

コーポレートガバナンス体制図(2023年6月28日時点)



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

WEB リスクマネジメント方針

これらのリスクマネジメントは取締役会が監督し、グループCEOの統括の下、当該事項の担当執行役員がリスク管理責任者として責務を負います。リスク管理責任者は関連部門を指揮して委員会活動を実行させ、委員会ではリスクアセスメント、内部統制構築支援、監査を実

事業継続マネジメント

66 アンリツ サステナビリティレポート 2023

● 事業活動に関わるリスク

リスク項目	ビジネスリスク	法令違反リスク	環境リスク	製品・サービスの品質リスク	輸出入管理リスク	情報セキュリティリスク	感染症・災害リスク
リスクの背景	・ 予期せぬ外部環境の変化や、市場や事業環境の急激な変化 ・ 海外諸国の経済動向や国際情勢の変化 ・ 急激な為替変動 ・ 在庫の長期化・不良化 ・ 人材不足、人材の育成不足	・ 法令違反の発生 ・ 社会的要請に反した行動の発生	・ 環境規制のさらなる強化 ・ 過去の行為に起因する環境責任の発生 ・ 自然災害に起因した環境汚染の発生	・ 予測しえない品質上の重大な欠陥の発生 ・ 製造物責任につながる事態の発生	・ 米中対立やロシア問題による国内外輸出規制の強化 ・ 国際的な人材流動性の高まりによる機微な技術情報の流出	・ サイバー攻撃による情報セキュリティインシデントの発生 ・ 統制不備による情報漏洩	・ 感染症の発生・拡大 ・ 地震、台風などの自然災害 ・ 火災・戦争・テロ・暴動の発生
インパクト	・ アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ 法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ 法令遵守や環境対策コストの増加により、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、補償や対策コストの発生による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、事業機会の損失による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響	・ サプライチェーンの寸断、アンリツや顧客・サプライヤーの工場の操業停止、政治不安や経済不安による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響
アンリツの対応	・ 多種多様なビジネスリスクについて、担当するリスク管理責任者を中心として対応	・ 「アンリツグループ行動規範」の周知徹底 ・ コンプライアンス推進活動強化 ・ グローバルな企業倫理推進体制の構築 ・ さまざまな法令に対応した各委員会の設置	・ 環境を意識した製品の開発、提供 ・ オフィスと工場の省エネによるCO₂排出量削減 ・ 3R推進による廃棄物の削減 ・ 法や条例より厳しい自主管理基準の設定	・ 品質マネジメントシステム委員会やPL委員会が製品品質の維持、向上、保証を図り、品質マネジメントシステムを運用 ・ 万一製品事故が発生した場合の体制の整備 ・ 製品事故予防システムや再発防止に向けた取り組みの検討	・ グローバルな輸出入管理体制の整備 ・ 技術提供を含む輸出管理プロセスの継続的強化	・ 情報セキュリティ管理体制強化 ・ 情報セキュリティ研修の実施 ・ グローバルで強固かつ均一なセキュリティシステムの構築	・ 危機対策本部を設置し、情報収集と必要な対応 ・ BCPの作成、対応手順の精緻化

取り組み・活動実績

● リスクマネジメント研修

リスクマネジメント推進部門は、国内グループの新任管理職を対象に「リスクマネジメント研修」を開催しています。受講者は研修で習得した手法を実際の業務で実践し、半年後にフォローアップ研修を受講することで、リスク管理の具体的方法を学びます。

2022年度はさらに、中国のグループ会社を対象とした研修を実施しました。今後は海外グループに対しても研修を展開する予定です。

● グローバルリスク管理

アンリツは、全ての海外現地法人が経営において最低限遵守すべき要求事項をまとめたガイドラインを制定しています。海外現地法人ではこのガイドラインに基づく

自己評価を毎年実施しており、アンリツ(株)のリスクマネジメント推進部門は、その結果から各社の管理レベルを評価し、優先的に対処すべき事項を海外現地法人へフィードバックしています。自己評価は2020年度から開始し、段階的に評価項目を増やし、2022年度は全ての項目で評価を実施しました。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

内部統制

方針

企業の不適切会計やコンプライアンス違反が社会問題となっており、企業の内部統制の強化が求められています。アンリツは、財務報告の信頼性確保とコンプライアンス体制の整備・充実を主な目的として、取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制整備と確実な運用を図っていきます。また、事業内容の変化やビジネス環境の複雑化・多様化に対応するため、内部統制システムを継続的に見直し、その実効性を確保していきます。

WEB 内部統制システム構築の基本方針

体制

アンリツでは、リスクマネジメント推進体制図に示す通り、リスクカテゴリごとに委員会を設置しています。各委員会は諸施策の審議、国内外のグループ会社を横断した内部統制システムの整備と運用、実効性確保に向けた活動を推進しています。活動内容は各委員会から経営戦略会議に報告され、状況に応じて取締役会へ報告されています。

また、監査等委員会、経営監査室、アンリツ(株)の内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が、各委員会の活動や内部統制システム評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行っています。

P.66 リスクマネジメント推進体制図

WEB 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

取り組み・活動実績

● 内部統制の有効性評価

内部統制の有効性については、アンリツ(株)の監査等委員会・経営監査室・内部監査部門と各グループ会社の内部監査部門が主体となり、経営者インタビュー・データ分析・現場往査などを実施することで評価を行っています。

2022年度は監査等委員会と経営監査室が12件、内部監査部門が8件の監査を実施し、国内外グループの内部統制の有効性を確認しました。

財務報告に関わる分野では不備が検出されましたが、適切な改善措置が実施されています。コンプライアンスに関しては、組織改編やITシステムの更新により統制環境に変更が生じたプロセスを重点的に検証し、有効性を確認しました。

● グループ会社の内部統制強化

アンリツは、アンリツ(株)の事前承認が必要な事項

と報告すべき事項を規程として定めており、グループ会社の内部統制を管理しています。また、グループ各社の経営に最低限必要な要求事項をまとめたガイドラインを制定し、これに基づいた活動状況を把握するため、全海外子会社に統制自己評価(CSA: Control Self-Assessment)の実施を求めています。

中期経営計画「GLP2023」では2023年度までに全海外子会社(32社)がCSAの基準を満たすことを目標としています。2022年度はCSAの判断基準や各社に求められる水準を定義し、これに基づいた評価を実施しました。評価結果は各社にフィードバックされ、必要に応じて改善活動を進めています。

評価の結果は下記の通りです。

- ・9割の項目で基準を満たす会社：87%(項目数：181)

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

コンプライアンス

方針

アンリツは倫理的な企業集団であり続けるために、アンリツグループで働く全ての従業員に、あらゆる活動の場面で法令を遵守し、社会的要請に適応した行動をとることを求めています。

アンリツは、「サステナビリティ方針」でコンプライアンスの重要性を謳い、「アンリツグループ企業行動憲章」で企業行動の理念を、「アンリツグループ行動規範」で企業行動憲章に基づく従業員の行動指針を示しています。

また、事業を展開する全ての国や地域で公正かつ誠実に業務を遂行するため、「アンリツグループ贈収賄防止方針」を定めています。

これらの方針では、独占禁止法や輸出入関連法規など各種法令の遵守はもとより、贈収賄禁止、インサイダー取引の禁止、マネーロンダリングの禁止、反社会勢力との関係遮断など、腐敗防止事項を明記しています。

サプライヤーに対しては、資材調達基本方針で法令遵守や人権・労働への配慮、倫理的な活動の実施などを規定しています。

- WEB サステナビリティ方針
- WEB アンリツグループ企業行動憲章
- WEB アンリツグループ行動規範
- WEB アンリツグループ贈収賄防止方針

体制

アンリツにおけるコンプライアンスの推進は、取締役会の監督の下、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。そして、経営戦略会議の下にコンプライアンス担当執行役員を委員長とし、国内グループ各社の代表者がメンバーとして参加する企業倫理推進委員会がコンプライアンス推進活動を総括しています。また、企業倫理推進委員会およびその事務局であ

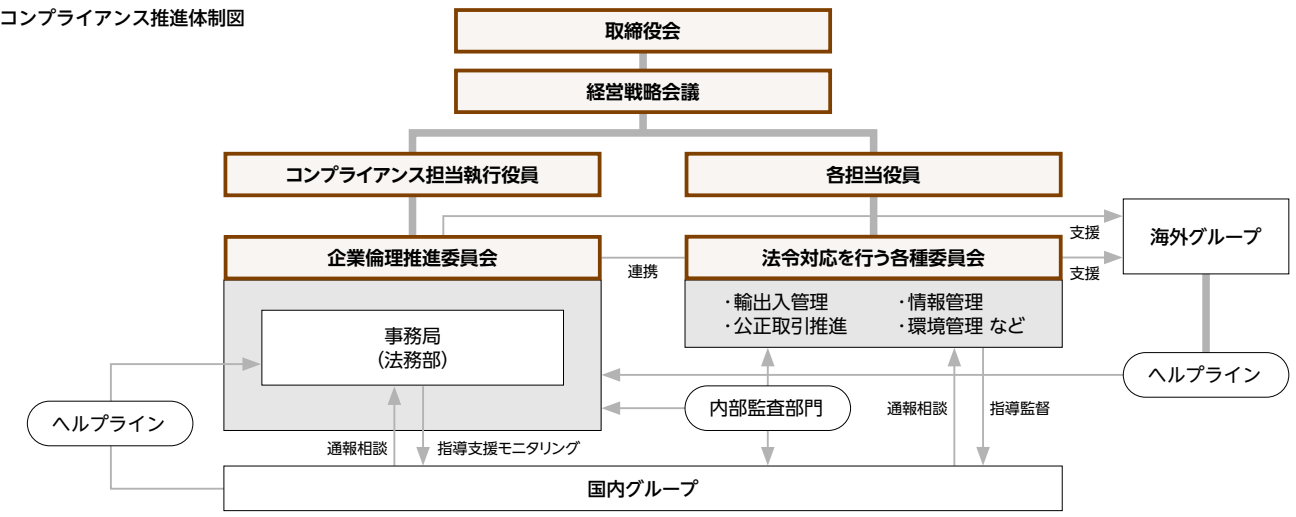
る法務部は、海外グループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルな推進体制を構築しています。法務部は法令対応の関連委員会とともに、海外グループ各社に対し各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を要請し、必要な業務支援を行っています。

活動の結果については、コンプライアンス担当執行役員が経営戦略会議と取締役会に定期的に報告しています。

内部監査部門はコンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを最低でも年に1度監査し、必要に応じて提言・改善要請を行っています。

また、アンリツグループ贈収賄防止方針の改廃ならばびにグループ方針に則していない違反事例・対応策については、取締役会にて監督します。

コンプライアンス推進体制図



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

- ガバナンス総括役員メッセージ
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- 内部統制
- コンプライアンス**
- 情報セキュリティ
- 事業継続マネジメント

重点課題

企業倫理アンケートの回答結果や改正法令、他社のリスク認識度との比較を基に、重点課題を定めています。2022年度は以下の通りでした。

コンプライアンス重点課題

重点課題	実績
重大コンプライアンス違反ゼロの継続	法規制違反、重大なコンプライアンス違反ならびにそれに伴う罰金や制裁措置はありませんでした。
ハラスメントの無い風通しの良い職場風土の醸成	ハラスメントとして認定した事例はありませんでした。
時間外勤務管理の徹底	パソコンへのアクセス時間の見える化、在宅勤務時における所定外労働時間の禁止などにより、徹底した管理を行っています。
海外における贈収賄の防止	贈収賄に関する違反は確認されず、制裁金や行政罰などもありませんでした。

取り組み・活動実績

● 通報・相談窓口

ヘルプライン(通報・相談窓口)

アンリツは、「倫理法令遵守基本規程」および「内部通報規程」に基づき、腐敗防止全般を含むコンプライアンス違反に関する内部者通報・相談窓口を設置しています。電話、Eメール、対面で受け付けており、社内窓口と社外窓口(顧問弁護士と外部専門組織によるもの)の2系統で運用しています(Eメールは24時間受付可)。また、英語での通報が可能な「Workplace Hotline」を設けています。対象者は役員と従業員(正社員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員)、退職者(退職後1年以

内)で、匿名での通報も可能です。

窓口寄せられた通報・相談については、通報者や関係者へのヒアリングを通して事実確認を行い、企業倫理推進委員会委員長の監督の下、調査方法を精査し、窓口担当部門が関連部署と連携し適切な解決処理を行います。重大な問題の発生時には、窓口担当部門からコンプライアンス担当執行役員・グループCEOへの報告を行い、改善活動などの是正措置を講じます。寄せられた情報は全て秘密に扱われ、通報・相談者が不利益を被ることはありません。通報・相談者や関係者への報復行為があった場合には、厳しく処分されます。

海外グループ向け社外相談・通報窓口は、2016年8月から米州地域、2020年4月から欧州やアジア他のアンリツグループに設置し、運用体制を整備しました。国内外のヘルプラインの運用状況については、企業倫理推進委員会を経て、定期的に経営戦略会議および取締役会に報告し、必要な指示を受けています。

また、お客さまやサプライヤー、株主・投資家、地域のみなさまなど外部のステークホルダーについては、社外向けホームページの問い合わせ窓口で通報・相談を受け付けています。

ヘルプラインの受付件数		(単位：件)		
		2020年度	2021年度	2022年度
社外窓口 「職場のヘルプライン」	電話	5	7	6
	メール	4	11	11
社内窓口 「ヘルプライン」	対面または電話	2	1	1
	メール	6	3	8
企業倫理調査の結果に基づく面談		5	7	6

● コンプライアンス推進活動

研修・啓発活動

国内グループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を向上させ自身の行動や職場の状況を総点検する目的で、毎年4月を「企業倫理推進強化週間」、10月を「企業倫理推進月間」とし、各種研修や啓発活動を全従業員(正社員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員)に対して行っています。2022年度の実施内容は次の通りです。

〈4月：企業倫理推進強化週間〉

- ・アンリツグループ行動規範に関するテストおよび確認書の提出(国内外全従業員)
- ・契約書棚卸
- ・通報相談窓口の周知
- ・新入社員向けコンプライアンス研修
- ・新任管理職向けコンプライアンス研修

〈10月：企業倫理推進月間〉

- ・企業倫理調査
- ・ケーススタディを用いた啓発活動
- ・eラーニング(下請法、情報セキュリティ、商標権・著作権、製品安全、SDGsなど)

「アンリツグループの一員としての心得」の配付

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針、サステナビリティ方針、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範をまとめた「アンリツグループの一員としての心得」を国内全従業員に配付し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

企業倫理調査

アンリツでは毎年、業務遂行に係わる諸問題をモニタリングするため、企業倫理調査を実施しています。

この調査は、アンリツグループ従業員を対象としたものと、派遣従業員やサプライヤーを対象に、外部の視点でアンリツグループ従業員の行動について意見を聞くものの2種類があり、同時期に実施します。企業倫理推進委員会では、その結果から問題の解決や問題を未然に防ぐための対応と、今後取り組むべきアンリツグループの重点課題の抽出を行っています。

ケーススタディ(事例集)による啓発

アンリツではコンプライアンスへの理解を深めるツールとして、国内グループを対象にケーススタディを発行しています。「企業倫理推進月間」では、ケーススタディの内容について職場で議論する場を設け社内啓発を促進しています。このケーススタディは、2023年3月までに220件の事例を紹介しました。

● 贈収賄防止

贈収賄防止の推進

贈収賄防止については、法務部が主管部門となり「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、国内外のアンリツグループに周知徹底を図っています。また、国内外の管理職と営業員を対象に贈収賄防止に関するeラーニングと研修を実施し、社内関係部門への指導、支援、指示および研修を行っています。海外グループ従業員に対しては、「アンリツグループ贈収賄防止方針」に国際基準に準

拠した内容を加えて具体的な手続きを明記した、“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”を制定し周知しています。本ルールは、「接待・贈答などに関する事前承認」と「代理店などの第三者と新規契約を行う場合のデューデリジェンス」に焦点を当てています。2022年度は、贈収賄リスクが高い地域のグループ会社で、管理職と営業員を対象にeラーニングを提供しました。これらの活動の計画と成果は、取締役会および経営戦略会議にて報告されています。また、アンリツグループ贈収賄防止方針の改廃、グループ方針に則していない違反事例および対応策については、取締役会にて監督します。

WEB アンリツグループ贈収賄防止方針

贈収賄・コンプライアンスのセルフアセスメント

アンリツでは、2022年度の贈収賄・コンプライアンスに関するセルフアセスメントの結果、違反は確認されませんでした。また、違反による制裁金や行政罰などありませんでした。

● その他の主な実績

グループガバナンスの充実

アンリツのグループガバナンスの一層の充実を図るため、国内外現地法人の業務に関して親会社の決裁または報告を要する事項ならびにその手続きに関する規程を整備し、2022年4月より運用を開始しました。これにより、グループ内で統一された報告・決裁ルールに則った事業運営が行われ、グループ経営の適確性向上と内部統制システムの強化につながります。

営業活動に関する公正な取り引きの推進

国内グループでは「営業活動に関する公正取引推進委員会」を設置し、独占禁止法とその関連法規の遵守に向けて啓発活動と対策立案を行っています。活動のひとつとして、年に1回アンリツ(株)の全営業部門への内部監査を実施しています。内部監査では、被監査部門のセルフチェックに基づいたヒアリングとエビデンスの確認、改善提案などを行っています。さらに、法務部が公共入札参加案件のある営業部門に対し、入札談合などのリスクに関する内部監査の2次監査を実施しています。また、営業部門と営業関連希望部門に対して公正取引に関するeラーニングを実施しています。

2022年度の監査では、独占禁止法や関連法規に抵触するような事象や問題はありませんでした。また、公正取引委員会から独占禁止法などに関する法的措置もありませんでした。

個人情報保護

近年、各国において個人情報保護の強化と適切な取り扱いを法制化する動きがあります。アンリツは、2022年4月の改正個人情報保護法の施行を受け、個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)と個人情報保護規程を改訂し、お客さまや従業員をはじめとしたステークホルダーの個人情報管理を徹底しています。また、米国の第三者認証機関であるTrustArc社によるTRUSTe認証を取得しています。

アンリツは、2018年5月25日に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)に対応するため、従業員への研修や規程の整備・公表を行っています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

- WEB 個人情報保護方針
- WEB アンリツWeb プライバシーステートメント
- WEB GDPR Statement

ソーシャルメディアポリシーの策定

ソーシャルメディアの普及により、個人が手軽に情報発信できるようになりました。アンリツでは、個人の表現の自由の尊重を前提に、法令遵守や発信する情報の正確性の確保など、各種サービスの適切な利用を徹底するため、2020年4月に「アンリツグループソーシャルメディアポリシー」を策定し、運用しています。2022年1月には、アンリツグループ公式アカウントの運用姿勢や利用制限などを明確にしたポリシーの改訂を行い、グループ内外へ発信しています。

- WEB アンリツグループソーシャルメディアポリシー

● 税務コンプライアンス

税務基本方針

アンリツは、次の内容を税務基本方針としています。

税務基本方針

- アンリツは、海外子会社も対象としたアンリツグループ行動規範において、
- ・業務を遂行するにあたり、関係法令や社内規程等に基づいた適正・正確な経理・業務処理を行うこと
 - ・財務・会計をはじめとする全ての記録を正確かつ適切に作成、保持し、不正な会計処理や会社に損害を与える行為を行わないこと

- ・各国の租税に関する法令、ルールを遵守し、適切な納税を行うこと
- を定め、税務業務に関する基本姿勢としています。商業取引を行う際に、各国の税法を確実に遵守するほか、法の精神に従って、利用できる税制上の優遇措置、減税、免税措置を利用します。当該の商業取引と無関係なタックスプランニングは行いません。

アンリツは、この方針の下で税務業務を行っており、事業を行う国や地域において適用される税務関連法令を遵守し、タックスヘイブンを利用した意図的な租税回避や法令の趣旨を逸脱した解釈による節税は行っていません。国外関連取引については、OECD移転価格ガイドラインに基づいた独立企業間価格を算定し、各国の法令に従い移転価格文書を作成しています。アンリツは、正常な事業活動の範囲内において、優遇税制を活用し、適正な税負担となるように努めています。また、税務当局や税務専門家への事前相談や関連する情報開示を行うことで、税務の不確実性の低減に努めています。

税務ガバナンス体制

アンリツは、CFOがアンリツグループの税務ガバナンスの構築・維持、税務リスク管理および重大な税務問題について、最終的な責任を負うこととしています。税務課題に直面した際は、必要に応じて各地域の統括会社や対象となるグループ会社と連携し、課題に対処しています。また、重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程し審議した上で意思決定を行い、税務の透明性の確保に努めています。

アンリツグループ全体の税務管理は本社経理部門が行

い、本社関係部門と各グループ会社との間で十分なコミュニケーションが行われる体制と環境を整備しています。取締役会は業務執行機関を監督しており、その対象項目には税務に関する事項が含まれます。税務に係る業務執行の監視については、財務・会計・法務に関する専門知識を有する者で構成される監査等委員会が担っています。

アンリツグループ納税額実績(2021年度)				(単位：億円)
	収入金額	税引前利益の額	納付税額	
国内系	987	237	36	
海外系	847	78	6	
合計	1,834	315	42	

※ 上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関係はなし

● 政治献金の有無

アンリツは、政党、その他の政治団体、公職の候補者への寄付など、政治献金を一切行っていません。

● 責任ある調達推進

アンリツは、資材調達基本方針の下、アンリツグループCSR調達ガイドラインを定め、サプライヤーに倫理法令の遵守、人権尊重などを要請しています。これらの取り組み状況については、CSR調達調査や現地調査などのデューデリジェンスにより確認し、改善に向けて必要に応じた措置、支援を行っています。

- WEB サプライチェーンマネジメント

- 目次・編集方針
- Introduction
- サステナビリティ経営
- Environment
- Social

Governance

- ガバナンス総括役員メッセージ
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- 内部統制
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- 事業継続マネジメント

情報セキュリティ

方針

アンリツグループは事業活動を行う上で、全てのステークホルダーの情報を適切に保護することが社会的責務であり、その情報が重要な資産であると認識しています。この考えを基に情報管理基本方針を制定し、セキュリティの維持・向上に努めています。

WEB 情報管理基本方針

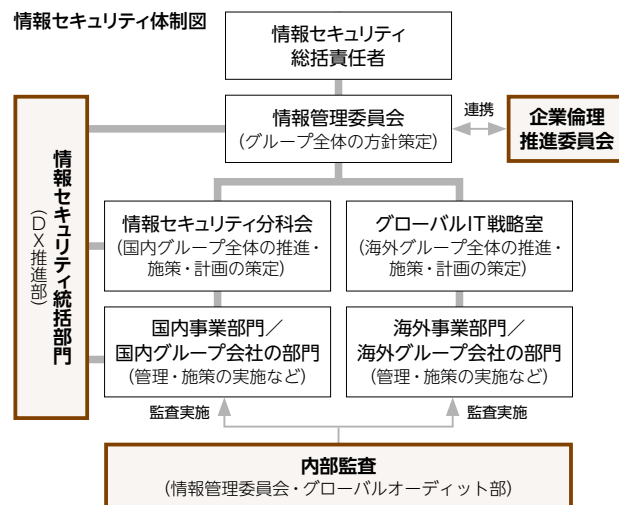
体制

アンリツは、アンリツグループの情報管理を徹底し、情報セキュリティ事故を未然に防止するための体制として、情報セキュリティ総括責任者を置くとともに、情報管理委員会を設けています。

情報セキュリティ総括責任者は、情報システム管理部門の担当役員がその任にあたり、情報管理委員会は各事業部門とグループ会社の担当役員で構成されています。

国内グループにおいては、国内グループの代表者からなる情報セキュリティ分科会で、ポリシーの制定、施策の実行、従業員研修、インシデント発生時の対策と情報共有を行っています。海外グループ会社においては、地

域統括会社のIT責任者がメンバーとなるグローバルIT戦略室を設け、セキュリティを含むIT統制の強化に取り組んでいます。情報管理の実態に関する総括的な監査は情報管理委員会が行い、その結果を情報セキュリティ総括責任者に報告しています。



ISO27001 認証取得状況

- ・日本：DX推進部、エンジニアリング本部共通技術部CADチーム
- ・EMEA：Anritsu A/S サービス・アシュアランス・ビジネス関連部門

取り組み・活動実績

● 情報セキュリティの推進

新たなセキュリティシステムの導入

高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対し、防御だけでなく、侵入されたときに迅速な検出と対応を実

現するため、2022年度は、Secure Access Service Edge（SASE）とXDRに対応したシステムを日本とアジア地域に導入しました。これにより今まで以上にウイルス感染や情報漏洩リスクを低減しました。

従業員研修

アンリツは、セキュリティに対する意識向上のため、国内外グループ会社の役員と全従業員（正社員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）を対象に、eラーニングによるセキュリティ研修を年に1回、また、実際の攻撃に似せた疑似メールによる訓練を2～3カ月に1度の間隔で実施しています。

BCP訓練の実施

2022年度は、バックアップシステムの機能確認として、ランサムウェアによる大規模システム障害を想定した訓練を行いました。前回の訓練で検出された不備が改善されていること、指定したRPO（目標復旧時点）*に戻ることを確認しました。

* RPO：Recovery Point Objective
障害が発生した際に、どの時点のバックアップまで戻すのかを表す指標

● インシデントの発生と再発防止策

2022年度に、アンリツの従業員が一部のお客さまに送信すべきメールを対象ではないお客さまに誤って配信し、お客さまの名前と社名が漏えいするインシデントが発生しました。再発防止策として、メール送信時に複数人による相互確認を行う手順に見直しました。

事業継続マネジメント

方針

● 災害対策

アンリツグループは「災害・緊急対策基本規程」の災害対策基本方針において、BCM*について規定しています。

WEB 災害対策基本方針

* BCM(Business Continuity Management)：事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための研修・訓練の実施、点検、継続的な改善などを平常時から適正に遂行すること

体制

アンリツは大規模災害や新型コロナウイルスのような感染症が発生した際、危機対策本部を設置し、対応を決定しています。

危機対策本部の構成

役職	構成員
本部長	社長
副本部長	防災統括責任者(担当役員)
部員	本部長が指名した者(海外担当役員、グループ会社社長など)

取り組み・活動実績

● BCPの策定

アンリツでは、自然災害や感染症などの突発的な事象発生における従業員の安全確保、被害最小化と事業活動の早期回復を目的として、各部門・グループ会社がBCPを策定しています。

特にアンリツの製造拠点である東北アンリツ(株)では、東日本大震災や豪雨による河川氾濫など、複数回大規模な自然災害に見舞われていることから、自然災害を重要なリスクとして位置づけています。この経験を基に、初動対応手順をフロー化し、災害発生後の対応を明確化しています。さらに、火災、雪害、噴火などについても被害想定やリスク発生時の対応手順を定めており、必要に応じて見直しています。

● 災害への備え

国内グループは、毎年1回防災訓練を実施しています。震度5強の地震発生とそれによる火災を想定し、初期消火活動や、迅速な危機対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認(エマージェンシーコール)、けが人の応急処置、避難場所での人員確認を行っています。

また従業員には、地震発生時の初期動作や帰宅困難時の対策、火災や台風時の備えをまとめたサバイバルカードを配布しています。

● サプライチェーンBCM

サプライヤー情報データベース

アンリツは、突発的な事象でサプライヤーの事業が停止するリスクに対して、早期の情報収集と事前の備えにより適確な初動を行うことをBCMの基本としています。災害発生時には、ウェブサイトを中心としたメディアを通じて情報収集を行い、サプライヤーの製造・倉庫拠点情報のデータベースと照合し影響を予測します。そして早急に該当地域のサプライヤーと連絡を取り、被害状況を確認し対応策を検討、実施することでリスク最小化を図ります。また、ITを活用し地図情報と連携して被害情報を可視化して、BCMを迅速化しています。

BCMの実績

アンリツは、2022年度に8件のBCMを行いました。新型コロナウイルス、地震・台風などの自然災害に加え、世界的な半導体不足の影響を受けましたが、サプライヤーと密接なコミュニケーションを図り、生産調整の実施、20機種・90品目におよぶ部品の代替品変更を行うなど、影響を最小限に留めるよう注力しました。2023年度も引き続き安定調達に向けた活動を強化していきます。

● 感染症対策

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたことを受け、通常の勤務体制に移行しました。その上で、事業の継続と従業員の安全を維持するため、社内の感染状況の把握は継続しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

情報セキュリティ

事業継続マネジメント



アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名 5-1-1

TEL: 046-223-1111 <https://www.anritsu.com>